



潤水都市 さがみはら

令和 5 年度 当初予算案の概要

令和 5 年 2 月
相模原市

はじめに

新型コロナウイルス感染症は、流行の「波」が繰り返し押し寄せ、未だ収束が見通せない状況にあります。国が感染症法上の類型の見直しを発表するなど、これからも動向を注視する必要がありますとともに、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」に向けた感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、医療機関等と連携した医療提供体制の確保や、保育所や児童クラブ等における感染防止対策など、市民の皆様にご協力いただき、安全で安心な暮らしを守るための一層の支援が求められます。

令和5年度の本市財政におきましては、景気や企業収益の持ち直しによる市税収入の増加などにより、昨年が続いて大幅な増収を見込んでおります。

こうした状況の下、令和5年度予算編成に当たりましては新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、「未来へつなぐ さがみはらプラン ～相模原市総合計画～」に定めた将来像の実現に向け、分野横断的に取り組む重点テーマである少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策を中心とした新たな取組などに係る経費を計上いたしました。

少子化対策では、子育てしやすい環境づくりを推進するため、子どもの施設利用料無料化や相模原北公園などの公園の改修、市内各所での移動式の子どもの遊び場の展開などを実施いたします。また、仕事と子育ての両立に向け、市内企業に対する補助やアドバイザー派遣などによる支援を行うほか、多様な人材の活躍に向けた新たな働き方の周知、導入等の支援などを実施してまいります。

雇用促進対策では、若者の市内定着を促進するため、学生のインターンシップの推進や市内企業の採用活動の支援、中高生を対象にした市内企業との交流イベントなどを実施するほか、多様な人材の交流や活躍を促進するためのイノベーション創出施設の設置・運営の委託などを実施してまいります。

中山間地域対策では、公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障害者の移動手段の確保・充実を図るため、福祉有償運送を実施する団体への運営支援などを行ってまいります。また、森のイノベーションラボFUJINOと体験型観光をパッケージ化したモデル事業を実施・検証するほか、ビジネス客の観光誘導に向けた受入環境整備やビジネスと親和性のある新たな観光資源の開発を検討してまいります。

そして、こうした重点テーマへの取組のほか、将来の世代も安心して暮らせる脱炭素社会の実現に向け、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して太陽光発電設備の設置を推進し、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入などを支援するとともに、グリーンプロジェクトに要する資金を調達する手段として「さがみはらグリーンボンド」の発行を継続してまいります。

また、まちづくりにつきましても、本市の将来にわたる持続可能な発展に繋がるよう、橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備や、麻溝台・新磯野第一整備地区の土地地区画整理事業による市街地整備に取り組んでまいります。

令和5年度は、相模原市行財政構造改革プラン第1期の最終年度となります。

今後も、医療や介護などの社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化への対応などの経費の増加が見込まれますが、行財政構造改革プランを着実に推進し、希望のタスキを次世代に繋ぐための礎となる行財政基盤を築き上げていくことで、「相模原」というまちを大きく育み、子どもたちの笑顔が輝き、未来に希望が抱ける「幸せ色あふれるまち」の実現に取り組んでまいります。

令和5年2月10日

相模原市長 本村 賢太郎

目 次

はじめに			
当初予算のポイント	1	9. 一般会計予算案の解説	3 4
1. 予算規模	2	1) 歳入	3 4
2. 一般会計予算案の概要	3	* 歳入構成の推移	3 5
3. 主な施策	4	①市税	3 6
4. 脱炭素化社会に向けた取組	6	②譲与税・交付金	3 7
5. 新型コロナウイルス感染症対策	6	③地方交付税	3 7
6. 防災関連経費の概要	7	④国庫支出金	3 7
7. 公共施設マネジメントの取組の推進	8	⑤市債	3 8
8. 各局・各区予算の概要	1 0	2) 歳出（目的別）	3 9
市長公室	1 0	①民生費	4 0
市民局	1 2	②衛生費	4 0
健康福祉局	1 4	③土木費	4 0
こども・若者未来局	1 6	④教育費	4 1
環境経済局	1 8	* 目的別歳出構成の推移	4 1
都市建設局	2 0	3) 歳出（性質別）	4 2
教育局	2 2	①人件費	4 3
消防局	2 4	②扶助費	4 3
緑区役所	2 6	③公債費	4 4
中央区役所	2 8	④投資的経費	4 4
南区役所	3 0	⑤その他経費	4 4
総務局	3 2	* 義務的経費と投資的経費の推移	4 5
議会局	3 3	* 消費的経費と投資的経費の推移	4 5
危機管理局	3 3	4) 財政調整基金	4 6
		5) 市民一人当たりの予算額	4 7
		1 0. 特別会計、公営企業会計予算案の概要	4 8
		1 1. 行財政構造改革プランの推進	4 9

令和5年度当初予算のポイント

ポイント1

一般会計当初予算の規模

予算規模は3,286億円

(対前年度比5.6%増)

令和5年度は、市税が前年度から大幅な増収となったことや、扶助費等の社会保障関連経費が引き続き増加していることに加え、麻溝台・新磯野土地区画整理事業の推進に向けた費用、学校給食費の公会計化に要する経費を計上したことなどにより、当初予算計上額は3,286億円となり、**過去最大**の規模となっています。

ポイント2

市税収入は36億円の増収

1,343億円(対前年度比2.8%増)

景気の持ち直し等による個人市民税や法人市民税の増収、新築の建物が増えたことによる固定資産税の増収などを見込み、市税全体では36億円の増収となっています。

ポイント3

**「潤いと活力に満ち
笑顔と希望があふれるまち
さがみはら」**の実現に向けて

総合計画で描く本市の将来像の実現に向け、子育て、教育、まちづくりに関する経費のほか、分野横断的に取り組む重点テーマである**少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策**を中心とした新たな取組等に係る経費などを計上しています。

ポイント4

脱炭素社会の実現に向けて

顕在化する気候変動の影響に対応するため、「さがみはら脱炭素ロードマップ」を踏まえ、**再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進及び循環型社会の形成**などの取組を加速化するための経費を計上しています。

ポイント5

市民のくらしの安全・安心の確保

市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、**公共施設等の長寿命化事業**を着実に実施します。

また、災害救助費や災害復旧費、新型コロナウイルス感染症対策について、所要額を計上しています。

ポイント6

扶助費は約28億円の増加

1,018億円(対前年度比2.9%増)

出産・子育て応援事業、障害児者介護給付費等、教育・保育施設等給付費(施設型給付費、地域型保育給付費など)の増加などにより、扶助費全体では、約28億円の増加となっています。

1. 予算規模

令和5年度の一般会計当初予算の規模は、市税の大幅な増収などにより、令和4年度当初予算と比べると、174億円増加（5.6%増）の3,286億円となっています。

また、一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約5,333億円で、令和4年度当初予算と比べると、約206億円の増加（4.0%増）となっています。

会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計は、約4,858億円で、令和4年度当初予算と比べると、約183億円の増加（3.9%増）となっています。

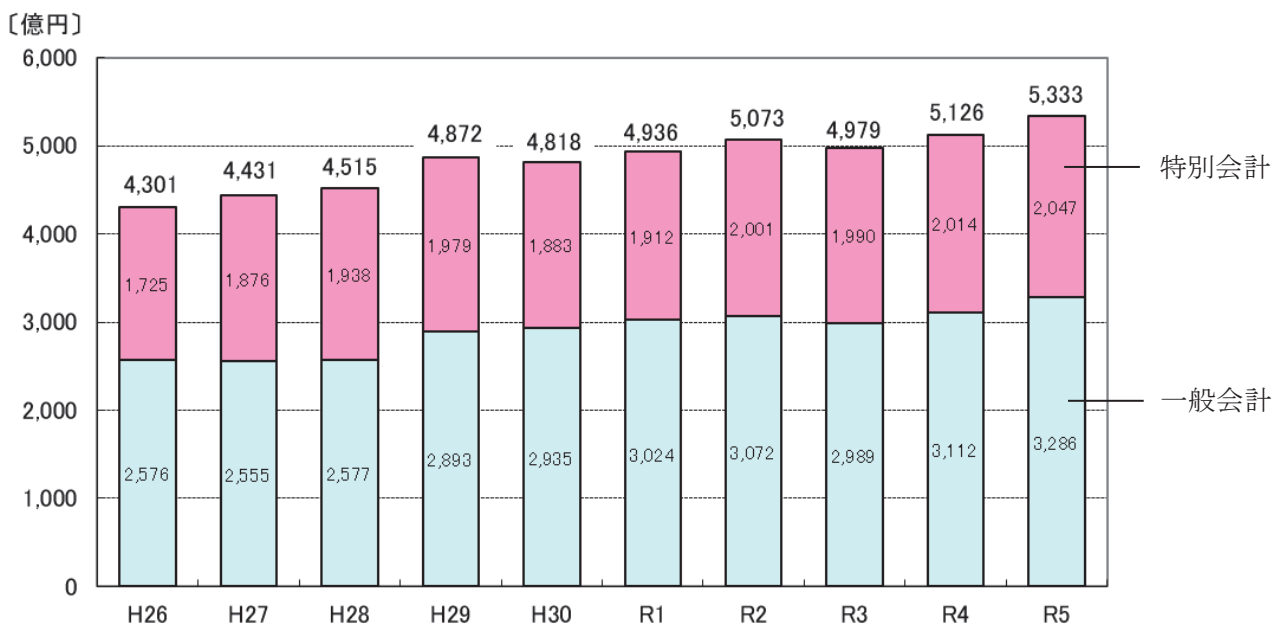
公営企業会計の予算規模は約320億円で、令和4年度当初予算と比べると、約3億円の増加（0.8%増）となっています。

（表1）各会計予算

（単位：千円）

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
令和5年度	328,600,000	204,653,800	533,253,800	485,787,871	31,950,854
令和4年度	311,200,000	201,419,000	512,619,000	467,535,468	31,696,254
増減額	17,400,000	3,234,800	20,634,800	18,252,403	254,600
伸率	5.6%	1.6%	4.0%	3.9%	0.8%

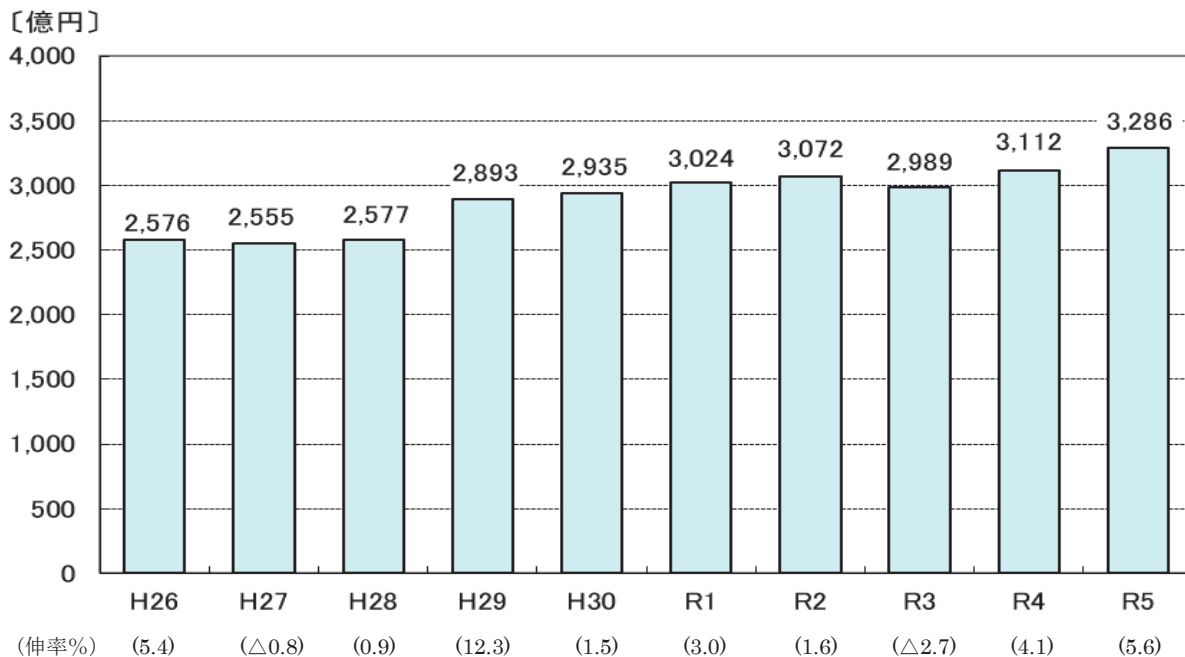
（グラフ1）予算規模の推移（総計）



2. 一般会計予算案の概要

- 一般会計当初予算の規模は、歳入予算において市税が前年度から36億円の増収となったことや、歳出予算において、扶助費等の社会保障関連経費が引き続き増加していることに加え、麻溝台・新磯野土地区画整理事業の推進に向けた費用、学校給食費の公会計化に要する経費を計上したことなどにより、前年度に比べ174億円増加の3,286億円となり、過去最大となっています。
- 働き方の多様化や新たな価値観に対応し、本市が今後も人や企業に選ばれ、持続的に発展を続けるまちとするため、子育て、教育、まちづくりに関する経費のほか、分野横断的に取り組む重点テーマの「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」を中心とした新たな取組等に係る経費を計上しています。
- 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けた取組のほか、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの向上、共生社会の実現や人権尊重のまちづくりに要する経費などを計上しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として、医療提供体制の確保などに要する経費のほか、保育所や児童クラブ等における感染防止対策に要する経費などを計上しています。
- 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費を計上するとともに、大規模な災害が発生した際に応急的に必要となる災害救助費や被害を受けた公共施設等の復旧に必要な災害復旧費について、所要額を計上しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



※H26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、H25年度3月補正予算との合計額は2,624億円

※H27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円

※R1年度の骨格予算規模は3,024億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は3,036億円

3. 主な施策

「未来へつなぐ さがみはらプラン ～相模原市総合計画～」に定めた将来像の実現に向けて、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策の3つの重点テーマを定め、分野横断的に取り組むほか、各分野の施策推進に向けて取り組む主な事業を選定し、予算編成を行いました。

※ 主な事業は重点テーマ・目指すまちの姿で取り組む事業の抜粋であり、重点テーマの全体の事業費と主な事業の合計額は一致しません。また、重点テーマと目指すまちの姿の事業は一部重複する場合があります。

<重点テーマと主な事業>

テーマ1 少子化対策 315,729千円

子どもの居場所づくりパッケージ …… 223,710千円

子育てしやすい環境づくりを推進するため、子どもの居場所づくりの観点から相模原北公園などの公園の改修、市内各所での移動式の子どもの遊び場の展開などを行います。

仕事と子育ての両立支援パッケージ …… 34,972千円

仕事と子育ての両立に向け、国の認定制度である「くるみん認定」の取得を目指す市内企業に対する補助やアドバイザー派遣などによる支援、多様な人材の活躍に向けた新たな働き方の周知、導入等の支援などを行います。

テーマ2 雇用促進対策 675,717千円

企業の採用力・発信力強化支援パッケージ …… 50,641千円

若者の市内定着を促進するため、学生のインターンシップの推進や市内企業の採用活動の支援、中高生を対象にした市内企業との交流イベントなどを行います。

新たな働き方の創出パッケージ …… 508,393千円

多様な人材の交流や活躍を促進するため、イノベーション創出施設の設置・運営の委託や新たな働き方の周知、導入等の支援などを行います。

テーマ3 中山間地域対策 78,145千円

移動支援パッケージ …… 30,300千円

津久井地域で福祉有償運送を実施する団体の運営支援などにより、この地域で公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障害者の移動手段の確保・充実を図ります。

ブレジャー推進パッケージ …… 700千円

森ラボ（森のイノベーションラボFUJINO）と体験型観光のパッケージ化によるモデル事業の実施及び検証、ビジネス客の観光誘導に向けた受入環境整備の検討、ビジネスと親和性のある新たな観光資源の開発検討を行います。

<目指すまちの姿と主な事業(★は新規事業、☆は一部新規、拡充事業)>

I 夢と希望を持って成長できるまち

○安心して妊娠・出産できる環境整備事業	……	111,675 千円
○待機児童対策に関する事業	……	3,750,092 千円
○子ども若者健全育成支援事業	……	418,356 千円
○社会的養育推進・子ども若者生活支援事業	……	271,685 千円
○学校給食推進事業	……	78,532 千円
☆宇宙教育普及事業	……	44,184 千円

II 笑顔で健やかに暮らせるまち

○包括的な支援体制等の整備	……	190,869 千円
☆高齢者等移動支援事業	……	62,734 千円
○健康づくり推進事業	……	13,636 千円
○人権施策推進事業	……	6,690 千円

III 安全で安心な暮らしやすいまち

★宅地防災対策工事助成金交付事業	……	10,000 千円
☆動物愛護管理事業	……	54,937 千円
○感染症対策事業	……	555,733 千円
☆犯罪被害者等支援事業	……	5,205 千円

IV 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

★グリーンスローモビリティの実証運行事業	……	24,312 千円
○リニアまちづくり関連推進事業	……	473,323 千円
○相模原駅周辺まちづくり推進事業	……	49,807 千円
○麻溝台・新磯野地区整備推進事業	……	2,810,451 千円

V 人と自然が共生するまち

☆脱炭素社会推進加速化事業	……	209,432 千円
○一般廃棄物最終処分場整備事業	……	175,940 千円
○相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業	……	934,412 千円

VI 多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち

○公共施設マネジメント推進事業	……	5,440 千円
○シビックプライド向上事業	……	7,298 千円
☆SDGsモデル事業	……	13,070 千円

4. 脱炭素社会に向けた取組

令和5年度の事業推進に当たっては、顕在化する気候変動の影響への対応を掲げ、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこととしています。こうしたことから、「さがみはら脱炭素ロードマップ」を踏まえ、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進、循環型社会の形成及び気候変動適応策の推進などに関する予算を計上し脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化していきます。

〈 主な事業 〉

再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業

60,240 千円

再生可能エネルギー導入拡大に向け、市が率先して公共施設への太陽光発電設備導入を推進します。

4R 推進事業

8,370 千円

循環型社会の形成に向け、4Rの普及啓発や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（債務負担行為）

49,807 千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるとともに、脱炭素型のまちづくりに向け、都市基盤、土地利用等の検討を行います。

雨水浸水対策事業

843,447 千円

局地的な集中豪雨や台風による浸水被害の軽減等を図るため雨水管等の整備を実施します。

5. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症は、本市においても甚大な影響をもたらしており、これまで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、感染防止対策と市民の暮らし・経済活動の維持との両立に向けた取組などを進めてきました。

令和5年度も、引き続き市民の命と健康を守る体制の確保を図るとともに、国や神奈川県と連携しながら、対策に取り組んでいきます。

〈 主な事業 〉

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策

2,581,829 千円

引き続き、医療機関等と連携し医療提供体制を確保するとともに、相談センター等の運営、自宅療養者に対する健康観察の実施や往診、オンライン診療体制の確保を図ります。

保育所等における感染防止対策

324,640 千円

保育所や児童クラブ等における感染防止対策に対する支援を行います。

小・中学校等における感染防止対策

157,050 千円

小・中学校等における感染防止対策に引き続き取り組みます。

※ 事業費については、各項目のうち新型コロナウイルス感染症関連の予算額を記載しています。

6. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成、防災資機材の充実等に取り組みます。

また、訓練の実施や各種啓発物の活用等により、市民一人ひとりの防災意識の向上に取り組むとともに、他自治体や関係機関との連携を図りながら、災害に強いまちづくりに取り組みます。

〈 予算額 〉 10,849,316千円

地域防災力の向上 639,331 千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈 主な事業 〉

防災訓練実施事業 194,538千円

市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における災害応急対策を迅速かつ円滑に行うため、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び職員の災害対応能力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。なお、総合防災訓練は、九都県市合同防災訓練の中央会場として実施します。

防災対策普及啓発推進事業 10,984 千円

さがみはら防災ガイドブックや各種ハザードマップの活用を始め、地域団体からの依頼に基づき、さがみはら防災マイスターを派遣することによって、災害に備えた自助・共助の取組について、普及啓発を進めます。

都市防災力向上に向けた取組 10,209,985 千円

今後懸念される大規模災害に備え、都市防災力向上に向けた取組を実施します。

〈 主な事業 〉

インフラ等の安全対策 10,209,985 千円

大規模自然災害が起きても機能不全に陥らず、災害から迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」をもった地域づくりを推進するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修等の安全対策等を実施します。

- ・ 緊急輸送路などの確保 4,637,292千円
- ・ 老朽化したインフラ等の安全対策 5,572,693千円

7. 公共施設マネジメントの取組の推進

公共施設の長寿命化事業費

〈 予算額 〉 7, 545, 791千円

人口急増期に整備した小中学校やインフラなど、多くの公共施設の老朽化が進む中、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供するため、長寿命化計画等に基づき、公共施設の再編・再整備に向けた取組を進めるとともに、公共施設の効率的・効果的な維持・保全に向け、公共建築物やインフラ等について、計画的に改修工事を進めます。

〈 主な事業 〉

公共建築物	
◆ 一般公共建築物	
・療育センター再整備事業（光が丘地区の公共施設再編）	18,732千円
・津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業	5,599千円
・アトラボはしもと再整備事業	503,000千円
・津久井消防署整備事業	948,526千円
◆ 学校施設（校舎改造・長寿命化改修等）	624,749千円
※上記のほか、令和4年度12月補正予算（No.2）において、約24億円を前倒して計上	
◆ 市営住宅（屋上防水・外壁改修等）	416,284千円
インフラ等	
◆ 道路・橋りょう（修繕等）	2,032,584千円
※上記のほか、令和4年度3月補正予算（No.1）において、約4億円を前倒して計上	
◆ 河川（河床整備等）	51,000千円
◆ 公園施設（遊具・樹木等の管理・更新等）	284,604千円

公共施設マネジメント推進経費

〈 予算額 〉 5, 440千円

「市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」に基づき、施設の集約化・複合化等による公共施設の適正化に向けた具体的な取組を推進します。

また、公共施設の効率的な管理運営、計画的な修繕・改修、施設の再編による総量削減等の公共施設マネジメントを効率的・効果的に推進していくことを目的に、施設の基本情報や修繕・改修の履歴、点検結果、利用状況、コスト等の公共施設情報を一元管理するデータベースの構築を行います。



▲ 相模原市マスコットキャラクター「さがみん」

8. 各局・各区予算の概要

市長公室

〈 予算編成の考え方 〉

市長公室では、市民が誇れるまちづくりの推進や安全で安心して暮らすことができる持続可能な社会を実現するための施策に重点を置き、予算編成を行いました。

このような方針の下、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向け、普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組、シビックプライドの向上や市内外に向けた本市の様々な魅力の発信等の取組、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されたことによるレガシー継承の取組、業務効率化や人的資源の有効活用等により行政サービスの更なる向上につなげていくための自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた取組などを実施します。

〈 予算額 〉 **3,971,806千円**

〈 主な事業 〉

SDGs推進事業（一部新規）

22,498千円

SDGsの目指す持続可能で誰一人取り残さない社会の実現や、地域課題の解決に向けて、SDGsの普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組を実施します。



SDGsアワード



SDGsカードゲームの様子



SDGsパートナーとの意見交換の様子



みんなのSDGs宣言

総合計画推進経費

7,326千円

成果重視の効果的・効率的な行政運営を推進するため、「未来へつなぐ さがみはらプラン～相模原市総合計画～」の施策の検証等を行います。

行政事務情報化経費

1,218,482千円

行政手続のデジタル化等により市民の利便性の向上や業務効率化を図り、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進します。

また、基幹システムの運用や機器等の維持管理を行います。

基地対策事業

12,717千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

シビックプライド向上事業

7,298 千円

さがみはらみんなのシビックプライド向上計画に基づき、市民等の本市への誇りや愛着の醸成等につながる取組を実施します。

シティプロモーション推進事業、情報発信推進事業

39,203 千円

本市の魅力や施策などをシティプロモーションの取組を通じて、市内外に効果的・戦略的に発信・PRすることにより、市の認知度やブランド力の向上を図るとともに、転入促進と継続居住促進等につなげます。

また、テレビや新聞をはじめとする多様なメディアへの露出獲得に向けた積極的な働きかけを行うとともに、ソーシャルメディアを活用した情報発信力を強化することで、本市に対する好意的認知度を高めます。

魅力創出・発信事業

14,700 千円

首都圏近隣都市からの誘客を図るため、本市の強みであるキャンプ等、豊かな自然を生かした体験型観光の推進など、リニア新駅の開設やポストコロナを見据え、本市の潜在的な観光資源の磨き上げとプロモーションを行います。

広聴事業・コールセンター運営経費

122,894 千円

「まちかど市長室」を実施するなど、市民の声を幅広く伺い、各種施策や行政サービスに反映します。

また、市民からの問合せに一元的に対応するコールセンターを運営するとともに、問合せ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

広報紙等発行費、視聴覚広報費

189,892 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため「広報さがみはら」「声の広報さがみはら」「点字版広報さがみはら」を発行します。

また、市政情報や市のイベント情報等をテレビ、ラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し発信します。

東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業

(総額) 50,199 千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されたことによる有形・無形のレガシーの継承に取り組みます。(各局区において事業を実施するため、予算においては、各局区に計上しています。)

- ・自転車ロードレース競技の普及・サイクルツーリズムの推進
- ・ホストタウン交流を契機とする多文化共生社会の実現
- ・パラスポーツの普及等を通じた共生社会の実現
- ・大会関係自治体としての歴史の継承



市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズを的確に把握し、対応する窓口・相談サービスの提供、また文化芸術振興、人権尊重のまちづくりの推進、男女共同参画社会や多文化共生社会の実現、スポーツ活動の支援及びスポーツを中心とした交流の創出を目指した予算編成を行いました。

このような方針の下、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、犯罪被害者等への支援、消費者の保護と自立の支援、マイナンバーカードの普及促進、人権施策・男女共同参画施策の推進、スポーツ・文化の振興等に取り組みます。

〈 予算額 〉 5, 186, 284千円

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援、市民協働の推進（一部新規） 214,636千円

市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

協働事業提案制度の効果的な運用等により、地域課題や社会課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進します。

千木良保育園跡地をふれあい広場として整備し、市民のコミュニティ活動を促進し、ふれあいのある明るいまちづくりを推進します。

地域の安全・安心の確保（一部新規） 137,547千円

交通安全意識や防犯意識の高揚を図る各種教室等の開催とともに、「市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」に基づき、SNSを活用した普及啓発など自転車の安全適正利用を推進するほか、防犯カメラの設置促進や特殊詐欺被害防止などに取り組みます。

また、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るため、犯罪被害者等への支援を実施します。

消費者の保護と自立の支援 10,776千円

多様化・複雑化する消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、地域住民や関係機関、事業者などと連携し、高齢者等が消費者被害に遭わないよう見守り体制の強化を図るほか、消費生活に関する身近な問題の啓発や自治会、小中学校、高校、大学等で出前講座等を開催することにより、消費者の自立を支援します。



消費生活出前講座

人権施策・男女共同参画施策の推進

41,778 千円

市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、市民意識の高揚を図るための啓発活動の実施、「(仮称)市人権尊重のまちづくり条例」の制定に向けた検討など、人権施策を推進します。

また、男女共同参画社会の実現を目指し、様々な機会を捉えた啓発活動の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組の推進など、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

多文化共生の推進、平和意識の普及

34,194 千円

多文化共生のまちづくりを推進するため、さがみはら国際交流ラウンジの運営等を通じて、市民の多文化理解の促進や外国人市民の日常生活を支援します。また、市民団体が行う国際交流・協力事業を支援します。

さらに、市民の国際交流や国際理解を促進するため、友好都市との交流事業等を実施します。

また、「相模原市核兵器廃絶平和都市宣言」を踏まえ、市民平和のつどい実行委員会とともに、平和意識の普及啓発を図ります。



日本語教室

スポーツの推進

117,092 千円

市民の生涯を通じたスポーツ活動を支援するため、気軽にスポーツを行う機会の充実や、競技力の向上、アスリートの育成を支援するほか、共生社会の実現に向けた障害者スポーツの理解促進に関する取組を推進します。

また、ホームタウンチームとの連携や東京2020オリンピック競技大会のレガシーであるツアー・オブ・ジャパン相模原ステージの開催を通じて、さがみはらの魅力を発信するとともに、スポーツを目的とした本市への来訪を促進し、更なる交流の創出や経済の活性化を図ります。

文化芸術鑑賞機会の充実と活動拠点整備の推進（一部新規） 347,945 千円

身近な場所で優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供するため、収蔵美術品の展覧会や市役所ロビーなどでのコンサート及び相模原市総合写真祭「フォトシティさがみはら」を開催するほか、伝統芸能の鑑賞及び体験機会の更なる創出に取り組みます。

また、アートラボはしもとについて、官民連携による複合施設の整備に向けて、民間事業者や内装設計者との協議を進め、後継施設の内装工事を実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

施設に対するネーミングライツ制度の活用	38,300千円
外国人受入環境整備交付金	8,702千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するための包括的な支援体制の構築や、高齢者等の移動支援の取組、健康づくりの推進、救急医療体制の確保など、市民生活に密接した保健・医療・福祉サービスを着実に提供できるよう、予算編成を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るため、引き続き、感染症対策に取り組みます。

〈 予算額 〉 79,372,414千円

〈 主な事業 〉

包括的な支援体制等の整備（特別会計含む） 190,869千円

地域共生社会の実現を目指し、コミュニティソーシャルワーカーの配置や福祉コミュニティの形成への支援を行うとともに、地域の複合的な課題等に対応する支援体制の整備に向けたモデル事業を実施するなど、高齢、障害等の分野の垣根を越えた包括的な支援体制の整備に取り組みます。また、在宅医療と介護の連携を推進します。

共にささえあい生きる社会づくりの推進（一部新規） 101,023千円

様々な機会や媒体を通じた障害に関する市民への理解促進など、障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らすことのできる「共にささえあい 生きる社会」の実現に引き続き取り組みます。

また、相談支援体制の更なる充実を図るため、中央区への市内3か所目となる障害者相談支援キーテーションの設置に向けた取組を進めます。

高齢者等移動支援事業（特別会計含む）（一部新規） 62,734千円

移動が困難な高齢者や障害者等が外出しやすい環境の整備に向けて、地域主体の移動支援の取組に対して担い手養成や運行支援を行うとともに、介護予防の観点からシニアサポート活動での送迎などを支援します。

また、津久井地域における福祉有償運送団体への支援や、介護予防事業に参加する団体の送迎車両「けんこう号」を更新し、運行回数や利用範囲を拡大するなど、移動支援の充実を図ります。

認知症施策の推進（特別会計含む） 127,873千円

認知症に関する知識や理解を深めるための普及啓発を推進するとともに、早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターにおける鑑別診断や専門医療相談の実施、かかりつけ医や介護職員の対応力向上研修など、認知症施策の充実に取り組みます。

福祉（介護・障害）人材確保定着育成事業 26,563千円

福祉（介護・障害）人材の確保・定着・育成を図るため、求職者等への就労支援やキャリアアップに向けた支援等に取り組みます。

生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援

411,754 千円

生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を活用し、安定した生活を営むための給付を行うとともに、就労準備や子どもの学習支援など自立に向けた支援に取り組みます。

市民の健康づくりの推進（特別会計含む）

3,010,793 千円

市民が生涯にわたっていきいきと暮らし続けられる社会の実現のため、健康づくりの気運の醸成や、市民自らが健康づくりに取り組むための意識啓発を行うとともに、健康づくり普及員や食生活改善推進員、さがみはら市民健康づくり会議等と連携し、各種事業に取り組みます。



また、オンライン上で通いの場の情報共有を行うなど、介護予防への参加促進を行うとともに、「いきいき百歳体操」や民間事業所を活用した介護予防事業等を実施します。

ポールウォーキング体験教室

更に、がん検診及び健康診査等を実施するとともに、AIやショートメッセージサービスを活用した受診勧奨、普及啓発活動を通じた受診促進に取り組みます。

医療体制の確保

2,225,967 千円

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保します。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して医療サービスを受けられるよう、中山間地域における持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組を進めます。

動物愛護事業の推進（一部新規）

54,937 千円

動物の愛護と適正な飼養の普及啓発を図るため、犬のしつけ方教室や猫の相談会、猫の譲渡面接会のほか、動物愛護キャンペーンなどを実施します。

また、地域猫活動の支援や野良猫等の不妊去勢手術費の助成、譲渡登録団体の支援など、人と動物との共生社会の実現に向けて取り組むとともに、猫の一時保護施設の整備や多頭飼育届出制度の検討等を行います。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策

2,581,829 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、医療機関等と連携し医療提供体制を確保するとともに、相談センター等の運営、自宅療養者に対する健康観察の実施や往診、オンライン診療体制の確保を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

高齢化等に伴い保健・医療・福祉サービスなどに係る給付の増大が見込まれる中、持続可能な社会保障制度の確立を図り、支援を必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、継続して扶助費等の見直しや事務事業の適正化に取り組んでまいります。

こども・若者未来局

予算編成の考え方

～ 「子育てするなら相模原」の実現に向けて ～

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、困難を有する子ども・若者の自立支援に取り組むほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、保育所や児童クラブの待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、真に必要な子育て環境の確保を図るとともに、社会情勢の変化に対応した予算編成を行いました。

予算額 50,780,410千円



相模原市
子育て応援
イメージキャラクター
はなたん

主な事業

安心して妊娠・出産できる環境整備事業（一部新規） 116,739千円

産前・産後の支援を充実させることで、より子どもを生み育てやすい切れ目のない支援を行います。

産前・産後支援事業

出産後間もない産婦に対する健康診査費用の助成や、産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行います。出産・育児等の見通しを立てるための面接や不安等の相談に応じる「伴走型相談支援」と出産・子育て応援ギフト（妊娠時・出生時に計10万円）を支給する事業を開始します。

子育て世帯訪問支援事業

出産後間もない世帯や支援が必要な子育て世帯を対象に、育児や心身の負担を軽減するため、料理や掃除等家事の支援を行う訪問支援事業を実施します。

電子母子健康手帳アプリの機能拡充

電子母子健康手帳アプリ「さがプリコ」について、市で主催する事業等を24時間予約できる「オンライン予約サービス」を開始するなど、さらなる機能の拡充を図ります。

子育て支援事業 2,542,107千円

子育てを支援する環境を整え、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

○子育て広場事業

子育て家庭に対し、子育て相談や情報交換ができる場を提供することによって子育ての不安を解消するとともに、地域で支えあう子育て力の向上を図ります。

○小児医療費助成事業

小児等の健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費の一部を助成します。

教育・保育施設等給付費・無償化に関する事業 22,049,807千円

子どもの健やかな成長のために適切な環境が確保されるよう幼児教育・保育に要する費用を給付し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図ります。

さがみはら休日一時保育事業（新規）

270 千円

多様な保育ニーズに対応するため、休日においても利用可能な一時保育施設の設置に向け、必要な準備作業を実施します。

待機児童対策に関する事業

3,750,092 千円

保育人材の確保を推進し、保育所等の教育・保育の質の向上を図るための支援を実施するとともに、地域需要に応じた保育所等の受入枠の検討や年度限定保育の実施、幼稚園における預かり保育を推進し、保育が必要な児童の受け皿の拡大を進めます。

子ども若者健全育成支援事業・子どもの遊び場事業

418,356 千円

学校施設や近隣公共施設等を活用した公立児童クラブの整備や民間児童クラブとの連携等により、児童クラブの受入枠の拡大を進めます。

また、子どもの遊び場事業については、遊びを通じた子どもたちの健やかな成長を図るとともに乳幼児を抱える子育て家庭の孤立化を防ぐことを目的とする、移動式子どもの遊び場の開催回数を増やして実施します。



（令和4年度6回 5年度12回）

障害のある子どもへの支援事業

575,949 千円

地域で安心して生活できる環境整備を図り、障害等により支援・配慮が必要な子どもに対する相談や療育の支援に取り組みます。また、医療的ケア児に対する保育等の体制の拡充が図られるよう、必要な取組を進めます。

社会的養育推進・子ども若者生活支援事業

128,073 千円

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に対し、安心して生活できる環境づくりを行います。

○里親制度推進事業

フォスタリング（里親養育包括支援）事業を更に推進し、社会的養育が必要な子どもが家庭的な環境の下で養育されるよう、支援に取り組みます。

○ひとり親家庭等生活向上事業

ひとり親家庭等に家庭教師を派遣する学習支援について、受入枠を拡大して実施します（令和4年度130人 5年度150人）

児童相談所整備事業（新規）

143,612 千円

児童相談所一時保護所の居室を個室化し、環境改善を図るとともに、入所定員を拡大するため、一時保護所の改修工事を行います。

事業の見直し（財源の確保対策等）

子ども・子育て支援に関するサービス等を必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、事業の見直しを継続的に行うとともに、国庫補助金等の財源確保に努めます。

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、豊かな自然環境を維持し、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成、経済の持続的な発展を実現するため、地球温暖化対策、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化の推進など快適な環境の創造に向けた取組を進めるとともに、中小企業の経営基盤の強化・生産性の向上、起業家創出、企業誘致の推進、雇用促進、農林業の振興など地域経済の発展に向けて、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 23,444,995千円

〈 主な事業 〉

就労支援・職業紹介事業 41,516千円

市就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓、セミナー等を実施するなど、きめ細かな就労支援を行います。

DX促進支援事業（新規） 8,240千円

市内企業のDX化・デジタル化の促進に向け、経営者・社員等を対象としたデジタル人材の育成講座や啓発フォーラム等を行います。

企業誘致等推進事業 419,304千円

産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び市外企業や本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

イノベーション創出促進事業（新規） 50,176千円

イノベーション創出拠点の整備や運営を支援するほか、事業共創プログラムの実施、ベンチャー・スタートアップ企業立地への支援を行います。

起業家創出事業 33,123千円

優れたアイデアを持つ成長意欲の高い人材を育成し、市内で上場等を目指す起業家を創出することを目的としたプログラムを行います。

中小企業研究開発支援事業 52,893千円

中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、ロボットの導入支援やシステムインテグレータを育成するほか、市内中小企業者等の研究開発支援を行います。

農業後継者・担い手確保対策事業 48,576千円

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者の育成や支援を行います。

地場農産物ブランド化促進事業 2,300千円

地場農産物の生産振興・消費拡大を図るとともに、ブランド農産物の開発や6次産業化を推進します。

金原地区土地改良事業基本構想策定経費 16,940千円

金原地区において、農業生産基盤を整備するため、土地改良事業の基本構想を策定します。

さがみはら森林ビジョン推進事業 **17,325 千円**

さがみはら津久井産材の利用拡大や、林業の振興に向けた担い手の確保・人材の育成につながる支援等を行います。

市有林施業管理事業 **25,015 千円**

水源保全地域内の市有林を保全するとともに、災害に強い森林づくりに向け、森林整備や計画的な造林事業を行います。

再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業 **60,240 千円**

再生可能エネルギー導入拡大に向け、市が率先して公共施設への太陽光発電設備の導入を推進します。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業（一部新規） **41,200 千円**

住宅からの二酸化炭素排出量の削減のため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や、自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援するとともに、住宅に初期費用ゼロ太陽光発電設備を設置する事業者に市が補助し、市民の負担軽減を行います。

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業（一部新規） **83,863 千円**

事業活動からの二酸化炭素排出量削減を促進するため、中小規模事業者への省エネルギーアドバイザーの派遣や環境マネジメントシステム認証登録の補助を行うとともに、省エネルギーや再生可能エネルギー設備等の導入支援を行います。

相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業 **934,412 千円**

相模総合補給廠共同使用区域内の相模原スポーツ・レクリエーションパーク（10ha）に人工芝軟式野球場の整備工事等を行います。



相模原スポーツ・レクリエーションパーク遊具広場の様子

少子化対策公園改修事業（新規） **40,098 千円**

子育て世代のニーズへ対応するため、魅力的で安全・安心に遊べる「子育て応援公園」として、相模原北公園、淵野辺公園及び相模大野中央公園の改修・更新を行います。

4R推進事業 **8,370 千円**

循環型社会の形成に向け、4Rの普及啓発や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。



分別戦隊シゲンジャー銀河

©相模原市

一般廃棄物最終処分場 第2期整備地嵩上事業 **175,940 千円**

現在供用中の一般廃棄物最終処分場第2期整備地について、将来の埋立容量を確保するための嵩上げに係る工事等を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- | | |
|--|------------|
| ・さがみはら産業集積促進方策の推進
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額 | 約935,000千円 |
| ・清掃工場電力売払収入 | 671,666千円 |
| ・清掃工場炉底砂（金・銀）売払収入 | 18,000千円 |

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「活力と魅力あふれる都市」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 安全・安心を支える公共インフラの整備、維持管理を推進します。

近年の気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害や、首都直下地震など切迫する巨大災害に備え、市民生活の安全・安心を支えるため、道路や下水道などの公共インフラ等の整備や維持管理、流域治水対策の推進、宅地防災対策等を計画的に進めます。

2. 広域交流拠点や産業を中心とした新たな拠点の整備を推進します。

リニア中央新幹線の建設や小田急多摩線の延伸を始めとした広域交通ネットワークの充実、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区や、産業を中心とした麻溝台・新磯野地区の整備を進めます。

3. 安心して移動できる地域交通の形成を推進します。

市民の暮らしや地域経済活動を支える幹線道路等の基盤を整備するとともに、交通事業者や市民との協働による、地域の実情に応じた移動手段の導入や生活交通の確保対策を進めます。

〈 予算額 〉 一般会計分 12,067,097千円

〈 主な事業 〉

民間住宅施策推進事業

43,012 千円

高齢者向けの住まいに関する相談会の開催や、子育て世帯等への既存住宅の取得・改修に対する補助を行うなど、誰もが快適で安心して暮らせる住環境の形成に取り組みます。

既存建築物等総合防災対策事業（一部新規）

77,699 千円

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物などの所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行います。

また、新たに擁壁の改修・補修や崖地の崩落防止等の宅地防災対策工事に対する費用の一部を助成し、災害に強い安全なまちづくりの形成に取り組みます。

道路整備事業

2,874,313 千円

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】 県道52号（相模原町田）、津久井広域道路、都市計画道路宮上横山線、相模総合補給廠北側外周道路、市道新戸相武台、都市計画道路橋本相原線（西橋本一丁目交差点）、市道下九沢大島（上中ノ原交差点）、市道相模氷川



県道52号（相模原町田）立体交差完成イメージ図

道路維持管理計画事業

2,076,141 千円

「市道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。また、道路における土砂災害を防止するため、道路防災カルテ点検等を実施します。

【主な工事箇所】 国道412号、県道64号（伊勢原津久井）、市道嶽之内当麻、県道46号（相模原茅ヶ崎）

橋りょう長寿命化事業**692,999 千円**

「市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【主な工事箇所】市道下九沢淵野辺矢淵陸橋

リニアまちづくり関連推進事業**473,323 千円****リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業****231,092 千円****相模原駅周辺まちづくり推進事業（債務負担行為）****49,807 千円****小田急多摩線延伸促進事業****7,553 千円**

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線開業や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、J R 東海との協定に基づく市内（相模川以東）の用地取得等に関する事務を行います。

バス路線維持確保対策事業**153,430 千円****コミュニティバス運行事業****53,583 千円****乗合タクシー等運行事業****60,359 千円**

バス事業者から撤退の申し出があったが生活を支える交通手段として維持が必要なバス路線に対して、運行経費の一部を負担することにより運行を維持確保するとともに、交通不便地域等における高齢者などの移動制約者の生活交通手段を確保するため、コミュニティバスや乗合タクシー等の運行を実施します。

グリーンスローモビリティ運行支援事業（新規）**24,312 千円**

高齢化や地域特有の地理条件などから、身近な移動に困難さを抱える地域において、地域主体で導入可能な移動手段を検討するため、グリーンスローモビリティの実証運行を行います。

〈 予算額 〉 特別会計・公営企業会計分 **36,296,854 千円**

〈 主な事業 〉

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計）**2,810,451 千円**

新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を図るため、事業計画変更や仮換地の再指定に向け、新たな土地利用計画に基づく基本設計及び換地設計（案）の供覧・調整などを実施します。また、仮置き土移設分別工事で分別した廃棄物混じり土等について、適正に処理を実施します。

下水道施設耐震化事業（公営企業会計）**2,216,024 千円****雨水浸水対策事業（公営企業会計）****843,447 千円**

「市下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道管きよの耐震化を実施します。また、「市緊急雨水対策事業実施計画」等に基づき、雨水管等の整備を実施します。

【実施内容】姥川第1ーイ雨水幹線耐震化事業等、上鶴間地区雨水管整備事業等

● 事業の見直し（財源の確保対策等） ●

・ 藤野駅周辺駐車場施設の民間事業者貸付に伴う貸付収入 **2,296 千円**

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた誰一人取り残さない温かさのある教育施策の展開、学校における安全・安心の確保や生徒の心身の健康の保持増進を図るための教育環境の整備に重点を置き、予算編成を行いました。

また、生涯学習分野では、生涯にわたって必要な知識や時代の変化に柔軟に対応できるスキルを身に付けることができるよう、多様な学習機会の提供や環境の整備に重点を置きました。

〈 予算額 〉 17,880,834千円

〈 主な事業 〉

キャリア教育推進事業

27,325千円

児童生徒の基礎的基本的な知識及び技能の定着に向けた取組、目指す子ども像や育みたい力の学校・家庭・地域での共有、また、コミュニティ・スクールの実施等を通じて、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育み、他者と協働し主体的に探究する9年間を見通した系統性を踏まえた教育を推進します。

温かさのある教育推進事業

97,654千円

様々な理由により中学校で学ぶことができなかつた方を対象とした中学校夜間学級を運営するとともに、小中学校及び義務教育学校に医療的ケアを行う看護師を訪問看護ステーションより派遣するなど、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援体制の充実を図ります。

また、青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による教育相談機能の充実、相談指導教室の機能拡充などにより、誰もが十分に学ぶことができる誰一人取り残さない教育を推進します。

GIGAスクール推進事業

76,445千円

GIGAスクール構想により整備したタブレットPC等のICT環境の更なる活用の推進に向けて、家庭や校外での学習のための通信環境を整備するとともに、教員のICT指導力向上や児童生徒の円滑なICT活用を支援するため、小中学校及び義務教育学校へのICT支援員派遣回数を増やすなど、情報社会で活躍するために必要な論理的思考力などの情報活用能力の育成を図ります。

学校給食費管理事業

1,940,164千円

教職員や保護者の負担軽減等を図るため、学校給食費を公会計化し、口座振替などにより市が徴収・管理を行います。

学校給食推進事業

78,532千円

第2次相模原市立中学校完全給食実施方針の策定や、新たな給食センターの整備・運営に係る調査・検討など、中学校給食の全員喫食の実現に向けた取組を推進します。



読書活動推進事業

9,528 千円

小中学校等と連携した電子書籍サービスや子どもに身近な施設に児童書セットを循環させる取組（くるくる としょかん）を実施し、子どもの読書環境の充実を図ります。

地域学校協働活動推進事業

895 千円

「学校を核とした地域づくり」を目指すため、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組を推進します。

家庭教育支援事業

2,317 千円

子どもの発達に関して子どもを取り巻く大人の理解を深める講座の開催により、保護者の不安や悩みを和らげるとともに、保護者や地域住民を対象とした生活習慣などの家庭教育に関する学習機会を継続的に提供し、家庭と地域の教育力向上を図ります。

宇宙教育普及事業（一部新規）

44,184 千円

JAXA宇宙科学研究所等との連携を重視した講演会・企画展、博物館プラネタリウム等を活用した事業の実施や天文情報の発信などにより、質の高い宇宙教育を提供します。

また、プラネタリウムの更新に向けた取組を進めるとともに、相模川ビレッジ若あゆの天体望遠鏡制御装置の更新を行い、宇宙を学ぶための教育環境の充実を図ります。



ナイトプラネタリウム&観望（博物館）

生涯学習・社会教育振興事業（一部新規）

51,233 千円

地域住民が公民館等を拠点に主体的に企画・運営する講座等への支援により、地域づくりを促進するとともに大学等との連携による多様で質の高い学習機会を提供します。

また、時代の変化を捉え、少子化対策等の社会的課題に対応した事業を実施します。

文化財保存活用事業（一部新規）

5,370 千円

文化財を適切に保存し、文化財建造物でイベント等を実施するユニークベンチャー事業など、多様な活用による親しむ機会の充実を図り、地域全体で保存・活用する取組を推進します。

また、文化財の保存・活用を効果的かつ計画的に推進するため、文化財保存活用地域計画の策定に係る調査・検討を行います。

教育施設的环境改善（長寿命化計画等）

1,128,223 千円

①小中学校

谷口小学校校舎の増改築工事を令和6年度までの継続事業として実施します。

※このほか、令和4年度12月補正予算(No.2)で設定した繰越明許費により校舎改築(小学校5校、中学校3校)を実施します。

②公民館ほか施設

星が丘公民館の長寿命化改修工事、博物館の空調関連設備等更新工事を実施します。

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、「消防署所」「訓練場」「消防団詰所・車庫」「消防車両」「消防団車両」「消防水利」の整備等を行います。また、応急手当のできる市民の増加を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど、救急高度化を推進します。さらに、児童に対する防火教育を行うなど、火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 **3,963,081千円**

〈 主な事業 〉

津久井消防署整備事業

948,526千円

庁舎の老朽化及び狭小な環境を解消するため、津久井消防署を移転整備します。

- ・ 津久井消防署（建設）

南消防署改修事業

492,498千円

「市一般公共建築物長寿命化計画」に基づき、南消防署の改修工事を行います。

- ・ 南消防署（改修）

消防教育訓練強化事業

395,454千円

消防職員及び消防団員に対し、より質の高い教育訓練を行うため、下溝防災消防訓練場の再整備等を行います。

- ・ （仮称）下溝防災消防訓練場（建設）

消防団詰所・車庫整備事業

98,784千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- ・ 中央方面隊第1分団第7部（設計）
- ・ 北方面隊第5分団第4部（設計）
- ・ 津久井方面隊第2分団第1部（改修）
- ・ 津久井方面隊第5分団第1部（改修）

火災予防推進事業

13,865千円

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進及び児童に対する防火教育を推進するとともに、火災原因調査体制の強化を図ります。

- ・ 住宅防火対策の推進
- ・ 防火教育の推進
- ・ 火災原因調査体制の強化

火災予防 DX 推進事業

9,493 千円

火災予防分野における電子申請等を推進するため、必要な O A 機器等を整備します。

消防車両整備事業

392,619 千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 1 台
- ・ 救助工作車 1 台
- ・ 高規格救急自動車 2 台
- ・ 指令車 3 台
- ・ 人員搬送車 1 台

消防団車両整備事業

139,136 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 1 台
- ・ 小型動力ポンプ付積載車 6 台

消防水利整備事業

67,441 千円

消防水利の基準に基づき、災害時、消火活動に必要となる消防水利を整備します。

- ・ 消火栓 新設 3 基 増設 1 1 基 取替 6 1 基

応急手当普及啓発事業

7,705 千円

普及講習会の開催や、救急訓練・自主防災訓練等の機会を捉えた普及啓発により、応急手当普及員の養成や応急手当のできる市民の増加を図ります。



救急高度化推進事業

9,730 千円

メディカルコントロール体制下において、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士を養成するとともに、救急救命士の再教育体制を強化するため、指導救命士を養成します。

- ・ 気管挿管資格者養成研修 6 名
- ・ ビデオ喉頭鏡資格者養成研修 1 5 名
- ・ 指導救命士養成研修 2 名



消防救急デジタル無線整備事業

12,266 千円

災害活動時に使用する消防救急デジタル無線設備の機能強化及び適切な維持管理のため、設備の整備を行います。

- ・ 消防指令センター基地局外 5 基地局及び 1 中継局

緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、「緑区基本計画」を着実に推進するため、今後の人口減少を踏まえた地域振興策や中山間地域対策など、持続可能なまちづくりに取り組むための事業に重点を置く予算編成を行いました。

また、区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、区民が安心して暮らせるための防災力の向上、防犯・交通安全対策の推進、野生鳥獣対策、城山・津久井総合事務所周辺の公共施設再編・再整備に向けた取組など、市民サービスの向上に努めるとともに、区民・地域活動団体等との連携・協働によるまちづくりを推進します。

〈 予算額 〉 1, 0 7 1, 5 6 3千円

〈 主な事業 〉

区政推進事業

45,295 千円

① 区別基本計画推進事業

緑区基本計画に掲げた地域振興策や中山間地域対策等の総合的な取組を協働の視点から検討・実施し、区民と一体となって区の目指す姿の実現を図ります。

また、森のイノベーションラボ FUJINO を交流拠点とした中山間地域におけるビジネス支援やプロジェクト支援等、社会課題解決に向けた取組などを進めます。



「森のイノベーションラボ FUJINO」

② 区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、地域団体等が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。

協働まちづくり推進費

1,747 千円

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場である「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

6,825 千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4 件 (修繕 4 件)

防災対策事業費

24,180 千円

地域の防災力向上を図るため、自主防災組織及び避難所運営協議会に対し、防災資機材の整備や訓練に係る活動費用の一部を助成します。

商店街の振興、にぎわいづくりの支援

8,190 千円

地域に密着した商店街の振興を図るため、環境整備、情報発信・イベント事業など、商店街のにぎわいづくり等の支援を実施します。

防犯交通安全対策費**5,308 千円**

①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、地域団体や行政機関等が協働して交通安全・防犯活動に取り組む、緑区安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

②防犯・交通安全協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、各警察署管内の防犯協会及び交通安全協会に対し助成します。

野生鳥獣対策等**48,015 千円**

市鳥獣被害防止計画に基づき、地域、関係機関、行政が一体となった「地域ぐるみの対策」を推進し、農作物被害や生活被害の減少を目指し、市民が安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。

公共施設長寿命化計画事業（一部新規）**120,881 千円**

公共施設マネジメント推進プラン等に基づき、青根緑の休暇村いやしの湯の中規模改修工事に係る実施設計や、城山総合事務所の本館解体工事、津久井総合事務所周辺公共施設の再整備に向けた基本構想の策定等を行います。

木質バイオマスボイラー設備導入事業（新規）**15,879 千円**

さがみはら脱炭素ロードマップに掲げた取組を推進するため、青根緑の休暇村いやしの湯へ木質バイオマスボイラーの導入に向けた実施設計を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）

- ・建物貸付収入 1,746 千円
緑区合同庁舎における広告付きサイン、デジタルサイネージの貸付など
- ・土地貸付収入 400 千円
自動販売機設置用地の貸付

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区**リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 473,323 千円****リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局） 231,092 千円**

リニア中央新幹線の開業を見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの整備を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組等を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局） 2,119,760 千円

舗装修繕工事：国道412号、県道64号（伊勢原津久井）、
市道橋本駅西口ほか9路線

道路改良工事：津久井広域道路、都市計画道路宮上横山線ほか5路線

橋りょう工事：県道513号（鳥屋川尻）三井大橋（耐震）ほか3路線

消防力の強化（消防局） 1,220,137 千円

消防庁舎整備：津久井消防署（建設）

消防団詰所・車庫整備：北方面隊第5分団第4部（設計）

津久井方面隊第2分団第1部及び第5分団第1部（改修）

消防車両整備：消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、指令車2台

消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車3台

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、「中央区基本計画」を着実に推進するため、区民の更なる交流の促進や新たな魅力の創造・発信、地域活動の支援、区民の安全・安心の一層の充実を図ることに重点を置き予算編成を行いました。

具体的には、幅広い世代からの意見を区政に反映する取組や外国人市民を含めた地域住民の交流を促進する取組、区への愛着や区民意識の醸成を図るための区民との協働による取組の推進、区民が安心して暮らせるための防犯・交通安全対策の推進、地域防災力を高めるための自主防災組織の活動支援を進めます。

〈 予算額 〉 **313,885千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業

27,847千円

① 区別基本計画推進事業

- ・ 区別基本計画推進事業

中央区基本計画に掲げた区の目指す姿の実現に向け、区民と行政との協働による事業を実施します。

- ・ 区の魅力づくり推進事業

区の地域資源を活用し、区民と行政の協働により、区の魅力発信や地域の活性化に向けた事業を実施します。

② 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。



中央区さくら文学賞

協働まちづくり推進費

1,990千円

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。



第7期区民会議委員
(令和4年7月～)

自治会集会所建設等助成事業

6,623千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数5件（修繕4件、太陽光発電システムの設置1件）

防災対策事業

7,014千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

交通安全・防犯対策事業**5,682 千円**

自転車や高齢者の交通事故、振り込め詐欺被害等の防止に向け、区民の交通安全や防犯意識の高揚を図る取組等を通じて、安全・安心なまちづくりを推進します。

商店街の振興、観光事業等の支援**35,962 千円**

地域に密着した商店街の振興や地域を活性化し、区の魅力を PR する観光事業等の支援を行います。

戸籍住民事務運営事業**161,158 千円**

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の証明書交付や届出の受理、マイナンバーカードの交付を行います。

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業**63,446 千円**

まちづくりセンター設備の維持管理並びに修繕を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・財産使用料

39 千円

宝くじ売場設置用地、自動販売機設置用地

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区**相模原駅周辺まちづくり推進事業(債務負担行為)（都市建設局） 49,807 千円****小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 7,553 千円**

相模総合補給廠一部返還地における土地利用や都市基盤等の検討を行うとともに、小田急多摩線延伸の促進に取り組みます。

道路の維持修繕等（都市建設局）**635,880 千円**

舗装修繕工事：市道嶽之内当麻、市道市役所前通ほか4路線

道路改良工事：相模総合補給廠北側外周道路

橋りょう工事：国道129号作の口歩道橋（耐震）、市道下九沢淵野辺矢淵陸橋（修繕）ほか3路線

消防力の強化（消防局）**54,052 千円**

消防団詰所・車庫整備：中央方面隊第1分団第7部（設計）

消防車両整備：指令車1台、人員搬送車1台

消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車2台

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区別基本計画で掲げる、区民一人ひとりが住み続けたい、活動し続けたいと思えるような、魅力があふれ、愛着と誇りを持てる「まち」の実現に向けて予算編成を行いました。

このような方針の下、区の魅力を内外に発信する事業、商店街のにぎわいづくりや観光事業への支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化、交通安全・防犯対策の充実などに取り組みます。

〈 予算額 〉 419,563千円

〈 主な事業 〉

区政推進事業

19,200 千円

①区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ、南区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を図るため、区民が自主的に取り組む事業に対して交付します。



相模大野ステーションピアノ
(令和4年の様子)

協働まちづくり推進費

1,990 千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

商店街振興支援事業

11,804 千円

商店街の振興を図るため、商店街団体等が実施する環境整備事業やにぎわいづくりに対して助成するとともに、専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

観光・地域活性化イベント支援事業

7,524 千円

南区内の観光等の振興や伝統文化の継承を図るため、相模の大凧まつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！に対し助成します。



相模の大凧まつり
(令和元年)

防災対策事業

10,700千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

交通安全・防犯対策事業

5,468千円

①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し、活動費等を助成します。

②交通安全・防犯協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

自治会集会所建設等助成事業

11,712千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 8件（修繕6件、太陽光発電システムの設置2件）

まちづくりセンター等改修事業

33,154千円

相模原市一般公共建築物長寿命化計画に基づき、更新時期を迎えた南区合同庁舎の自動火災報知器設備の改修工事を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・建物貸付収入 897千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板、デジタルサイネージの貸付
- ・土地貸付収入 220千円
有料広告看板設置用地、自動販売機設置用地の貸付
- ・広告付き消毒液スタンドの設置

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

道路の維持修繕等（都市建設局）

1,014,489千円

舗装修繕工事：市道麻溝台19号、市道古淵麻溝台ほか5路線

道路改良工事：県道52号（相模原町田）、市道文京大野（季節の橋）ほか3路線

災害防除工事：県道46号（相模原茅ヶ崎）

消防力の強化（消防局）

1,163,124千円

消防庁舎改修：南消防署（改修）

訓練場整備：（仮称）下溝防災消防訓練場（建設）

消防車両整備：救助工作車1台、高規格救急自動車1台

消防団車両整備：消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、公務に臨む基本姿勢として、法令を遵守した適正な事務執行の徹底など、コンプライアンス上の意識改革を行うとともに、政策形成能力や課題解決能力、情報処理・活用能力などの向上を図り、高い意識と使命感を持って主体的かつ迅速に取り組むことのできる職員を育成し、組織力を高める取組を推進していくことに重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 1,418,310千円

〈 主な事業 〉

人材育成事業費

13,420 千円

「市人材育成基本方針」に基づき、様々な社会課題を主体的に受け止め、変化の速い社会経済情勢を敏感に捉えるとともに、柔軟な発想で将来を見据え、改革意識を持って事業を推進することができる職員を育成します。

－ 目指す人材像 －



未来想定思考（バックカスティング思考）で
自律的に動く職員

情報公開・個人情報保護制度等運営費（拡充）

4,241 千円

改正された個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の適正な取扱いを行うとともに、匿名加工情報の提案募集制度を開始します。

職員健康管理費

98,447 千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の円滑な職場復帰等を図ります。

議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会局では、公正、公平かつ円滑な議会運営、充実した議員活動の補助、議会や市政に対する理解を深めていただくための情報発信に重点を置くとともに、議員の任期満了に伴う改選に要する経費を含め、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 765,964千円

〈 主な事業 〉

議員報酬等経費 624,162千円

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費。

議会事務運営費（政務活動費） 55,100千円

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

さがみはら市議会だより発行費 16,428千円

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

国際交流事業 3,353千円

友好都市である中国・無錫市及びカナダ・トロント市との交流を深め、相互の社会的発展と国際平和に寄与します。

危 機 管 理 局

〈 予算編成の考え方 〉

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災力の向上に資する事業等に重点を置き、予算編成を行いました。なお、土木、消防など、様々な分野における対策を行う必要があるため、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

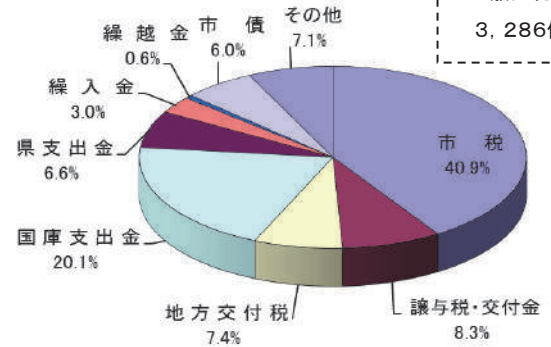
防災関連の予算については、7ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

9. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は3,286億円で、主な内訳は、市税が1,343億円（構成比40.9%）、国庫支出金が約661億円（同20.1%）、譲与税・交付金が約273億円（同8.3%）、市債が約196億円（同6.0%）などとなっています。

(グラフ3) 歳入構成

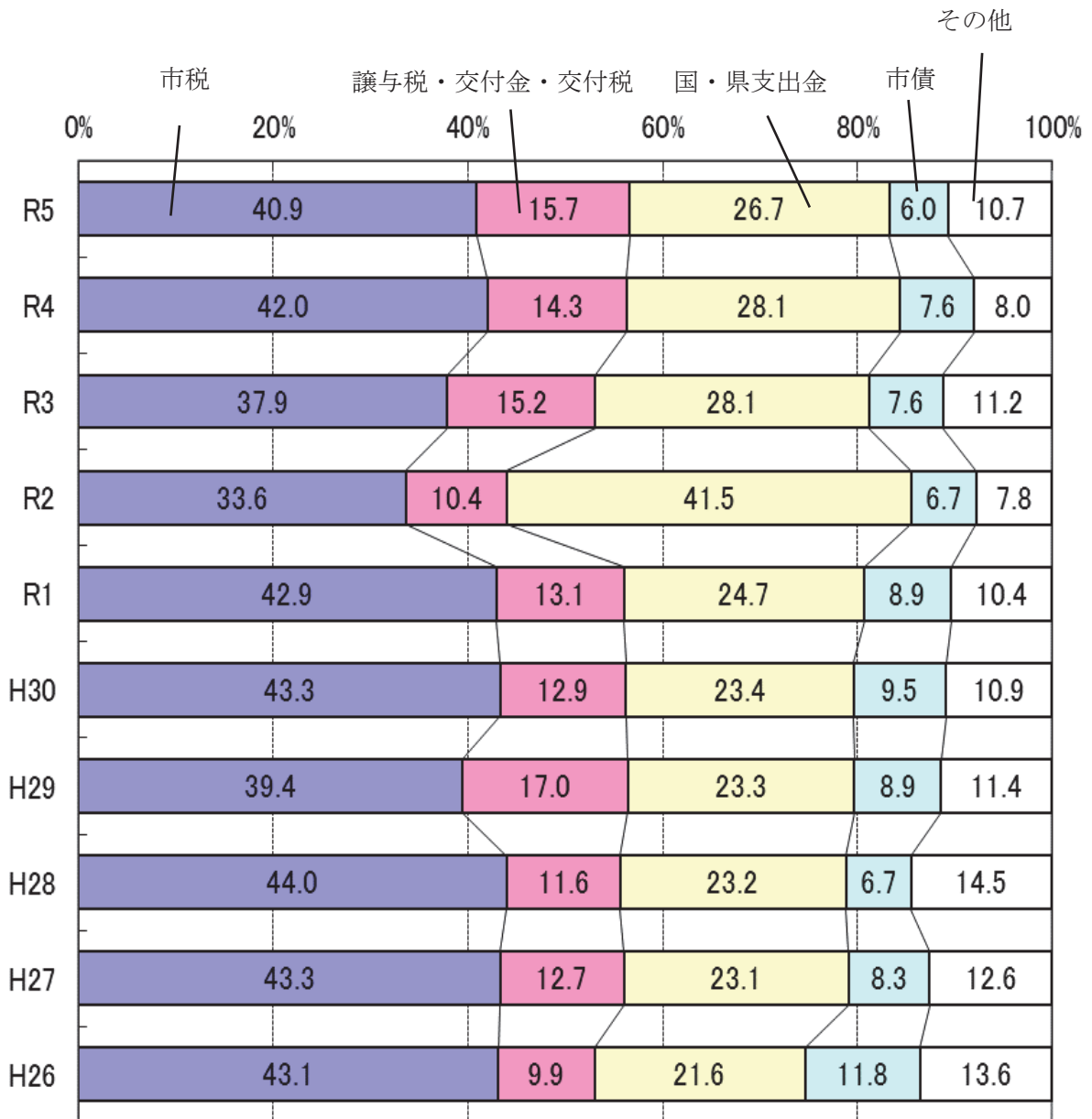


(表2) 歳入予算の状況

(単位：千円)

項目	令和5年度	構成比	令和4年度	対前年度増減額	伸率
市税	134,300,000	40.9%	130,700,000	3,600,000	2.8%
個人市民税	62,307,250	19.0%	60,851,671	1,455,579	2.4%
法人市民税	5,093,218	1.5%	4,540,430	552,788	12.2%
固定資産税	48,044,103	14.6%	47,073,308	970,795	2.1%
その他	18,855,429	5.8%	18,234,591	620,838	3.4%
譲与税・交付金	27,295,000	8.3%	25,353,481	1,941,519	7.7%
地方特例交付金	940,000	0.3%	948,600	△ 8,600	△ 0.9%
その他	26,355,000	8.0%	24,404,881	1,950,119	8.0%
地方交付税	24,200,000	7.4%	19,000,000	5,200,000	27.4%
普通交付税	23,300,000	7.1%	18,100,000	5,200,000	28.7%
特別交付税	900,000	0.3%	900,000	0	0.0%
国庫支出金	66,068,721	20.1%	67,938,430	△ 1,869,709	△ 2.8%
県支出金	21,833,436	6.6%	19,536,077	2,297,359	11.8%
繰入金	9,858,157	3.0%	4,809,389	5,048,768	105.0%
財政調整基金繰入金	6,053,194	1.8%	4,097,281	1,955,913	47.7%
その他	3,804,963	1.2%	712,108	3,092,855	434.3%
繰越金	2,000,000	0.6%	2,000,000	0	0.0%
市債	19,648,800	6.0%	23,663,900	△ 4,015,100	△ 17.0%
建設に係る市債	11,008,000	3.3%	7,917,400	3,090,600	39.0%
災害復旧事業債	840,000	0.3%	845,700	△ 5,700	△ 0.7%
臨時財政対策債	7,800,000	2.4%	14,900,000	△ 7,100,000	△ 47.7%
その他	800	0.0%	800	0	0.0%
その他	23,395,886	7.1%	18,198,723	5,197,163	28.6%
合計	328,600,000	100.0%	311,200,000	17,400,000	5.6%

(グラフ4) 歳入構成の推移



※R3年度までは決算額、R4・R5年度は当初予算額

※R2年度の国・県支出金は、特別定額給付金事業補助金の影響により構成比が大きくなっている。



○ 国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり、臨時財政対策債が減少となっていることなどから、譲与税・交付金・交付税の構成比は前年度に比べ1.4ポイント上昇の15.7%となっている一方で、市債の構成比は、前年度に比べ1.6ポイント低下の6.0%となっています。

○ その他の諸収入の増加が見込まれることなどから、その他の構成比が前年度と比べ2.7ポイント増加の10.7%となっています。

① 市 税 は 36.0 億円の増収 (令和4年度 1,307 億円 ⇒ 令和5年度 1,343 億円)

対前年度比：+2.8%

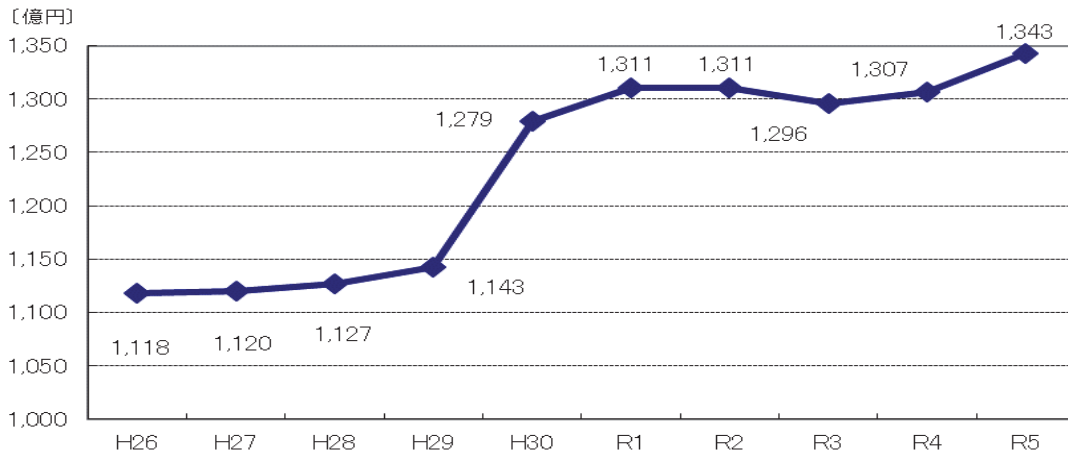


市税収入は、令和4年度に比べ36億円増の1,343億円となっています。

主な税目では、個人市民税は景気の持ち直しによる納税義務者数の増加などにより約14.6億円、法人市民税は企業収益の持ち直しにより約5.5億円の増収を見込んでいます。また、固定資産税は新築の建物が増えたことなどにより約9.7億円の増収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が99.17%（対前年度比0.08ポイント増）、滞納繰越分が34.16%（対前年度比1.91ポイント減）、市税全体では97.98%（対前年度比0.15ポイント増）を見込んでいます。

(グラフ5) 市税収入の推移



※R3 年度までは決算額、R4・R5 年度は当初予算額

※H30 年度から個人住民税所得割の税率2%相当分が県から税源移譲されている

消費税率引上げ分の使途 について

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に、令和元年10月には10%に上げられました。これらによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。

令和5年度当初予算では、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分として90.8億円を見込んでいます。

(単位: 百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	32,165	22,682	3,214
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	9,128	8,729	1,237
少子化	民間保育所等運営支援など	44,994	16,706	2,368
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	53,038	15,953	2,261

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約 1,393 億円 (うち一般財源 約 641 億円)

② **譲与税・交付金** は19.4億円の増加（^{令和4年度}254億円 ⇒ ^{令和5年度}273億円）

————— 対前年度比：+7.7% 

譲与税・交付金は、半導体不足等による新車販売台数の減に伴う環境性能割交付金の減少を見込んでいる一方、消費者物価の上昇に伴う地方消費税交付金の増加を見込んでいることなどから、前年度に比べ約19.4億円増加の約273億円となっています。

③ **地方交付税** は52.0億円の増加（^{令和4年度}190億円 ⇒ ^{令和5年度}242億円）

————— 対前年度比：+27.4% 

地方公共団体間の財源の不均衡の調整と財源保障は地方交付税により行われ、その一部は臨時財政対策債により補填されています。

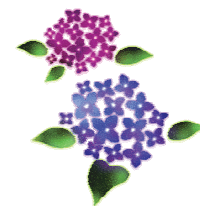
令和5年度は、市税等の増収により、本市の普通交付税算定上の財源不足額が減少することが見込まれますが、国の地方財政計画における地方交付税と臨時財政対策債の合計額に占める臨時財政対策債の割合が大幅に減少していることなどから、臨時財政対策債については、前年度に比べ7.1億円減少の7.8億円となり、普通交付税については、前年度に比べ5.2億円増加の23.3億円となっています。

また、特別交付税については、前年度と同額の9億円となっています。

④ **国庫支出金** は18.7億円の減少（^{令和4年度}679億円 ⇒ ^{令和5年度}661億円）

————— 対前年度比：△2.8% 

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金・補助金の減少などにより、前年度に比べ約18.7億円減少の約66.1億円となっています。



⑤ 市 債 は 40. 2 億円 の 減 少 (令和4年度 237 億円 ⇒ 令和5年度 196 億円)



——— 対前年度比 : Δ 17. 0% ↓

市債は、前年度に比べ約40.2億円減少の約196億円となっています。

建設債については、市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、令和5年度は相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業の事業費が約6億円増額となったことなどにより増加となっています。

一方で、普通交付税の振替である臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり、臨時財政対策債が減少となっていることなどから、前年度に比べ7.1億円減少の7.8億円となっています。

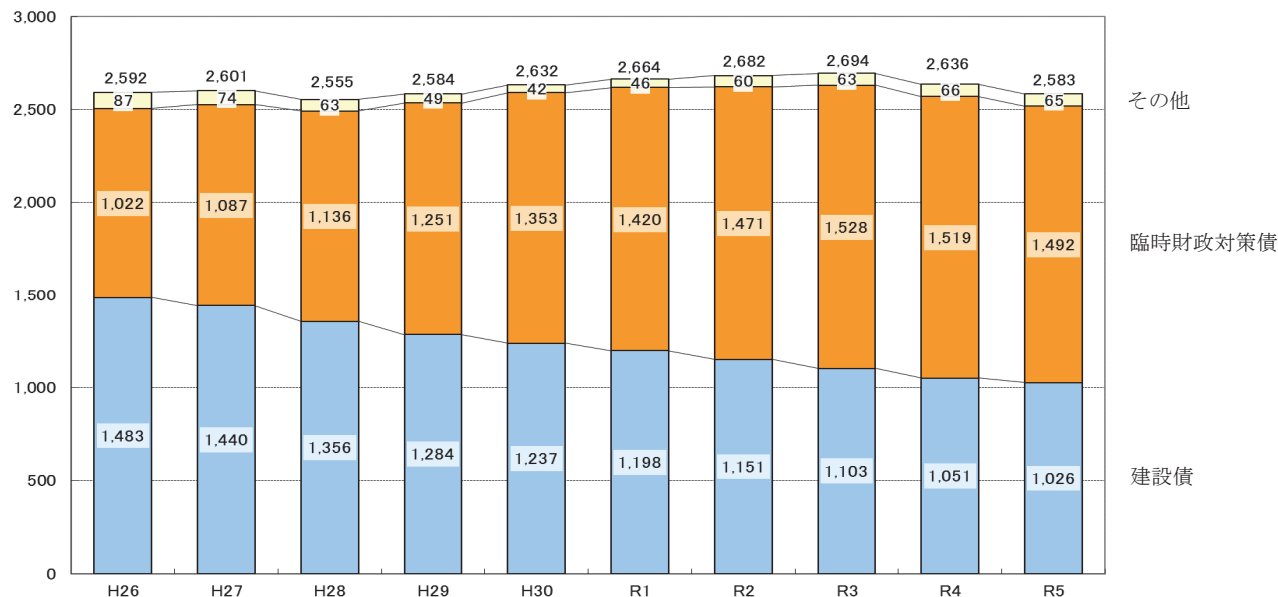
令和5年度末の市債残高は前年度に比べ約5.3億円減少の約2,583億円となる見込みです。そのうち、建設債の残高は、前年度に比べ約2.5億円減少の約1,026億円、臨時財政対策債の残高は、前年度に比べ約2.7億円減少の約1,492億円となる見込みです。

また、他都市との比較が可能である令和2年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を含む。）は、指定都市20都市中、少ない方から3番目となっています。

※ 臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっています。

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

〔億円〕 (グラフ6) 市債年度末残高の推移 (R4・R5年度は残高見込)

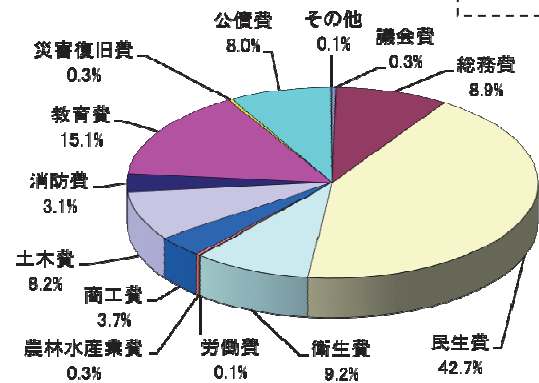


2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,403億円（構成比42.7%）、教育費が約497億円（同15.1%）、衛生費が約302億円（同9.2%）、土木費が約268億円（同8.2%）などとなっています。

（グラフ）目的別歳出構成



歳出総額
3,286億円

（表3）目的別歳出予算の状況

（単位：千円）

項目	令和5年度	構成比 (%)	令和4年度	対前年度増減額	伸率 (%)
議会費	981,214	0.3%	976,960	4,254	0.4%
総務費	29,312,179	8.9%	26,599,671	2,712,508	10.2%
民生費	140,339,212	42.7%	136,493,125	3,846,087	2.8%
衛生費	30,200,552	9.2%	32,226,272	△ 2,025,720	△ 6.3%
労働費	402,065	0.1%	338,156	63,909	18.9%
農林水産業費	982,785	0.3%	863,222	119,563	13.9%
商工費	11,947,788	3.7%	9,027,109	2,920,679	32.4%
土木費	26,756,291	8.2%	22,622,934	4,133,357	18.3%
消防費	10,196,526	3.1%	9,104,334	1,092,192	12.0%
教育費	49,673,115	15.1%	44,697,049	4,976,066	11.1%
災害復旧費	1,006,208	0.3%	1,011,296	△ 5,088	△ 0.5%
公債費	26,394,115	8.0%	26,831,578	△ 437,463	△ 1.6%
その他	407,950	0.1%	408,294	△ 344	△ 0.1%
合計	328,600,000	100.0%	311,200,000	17,400,000	5.6%

① **民生費** は 38.5 億円の増加 (^{令和4年度} 1,365 億円 ⇒ ^{令和5年度} 1,403 億円)

————— 対前年度比 : +2.8% 

(民生費 : 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 障害児者介護給付費等や教育・保育施設等給付費(施設型給付費、地域型保育給付費など)に係る経費が増加したことなどから、全体で約38.5億円の増加となっています。



② **衛生費** は 20.3 億円の減少 (^{令和4年度} 322 億円 ⇒ ^{令和5年度} 302 億円)

————— 対前年度比 : Δ6.3% 

(衛生費 : 感染症対策、健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種事業に関する事業費の減少などにより、全体で約20.3億円の減少となっています。

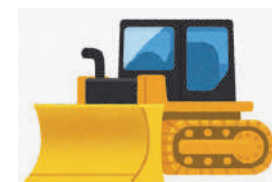


③ **土木費** は 41.3 億円の増加 (^{令和4年度} 226 億円 ⇒ ^{令和5年度} 268 億円)

————— 対前年度比 : +18.3% 

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 都市計画道路整備事業や麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計への繰出金が増加したことなどから、約41.3億円の増額となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、橋りょう等の長寿命化事業や交通安全施設整備事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。



④ 教育費 は 49.8 億円の増加 (令和4年度 44.7 億円 ⇒ 令和5年度 49.7 億円)

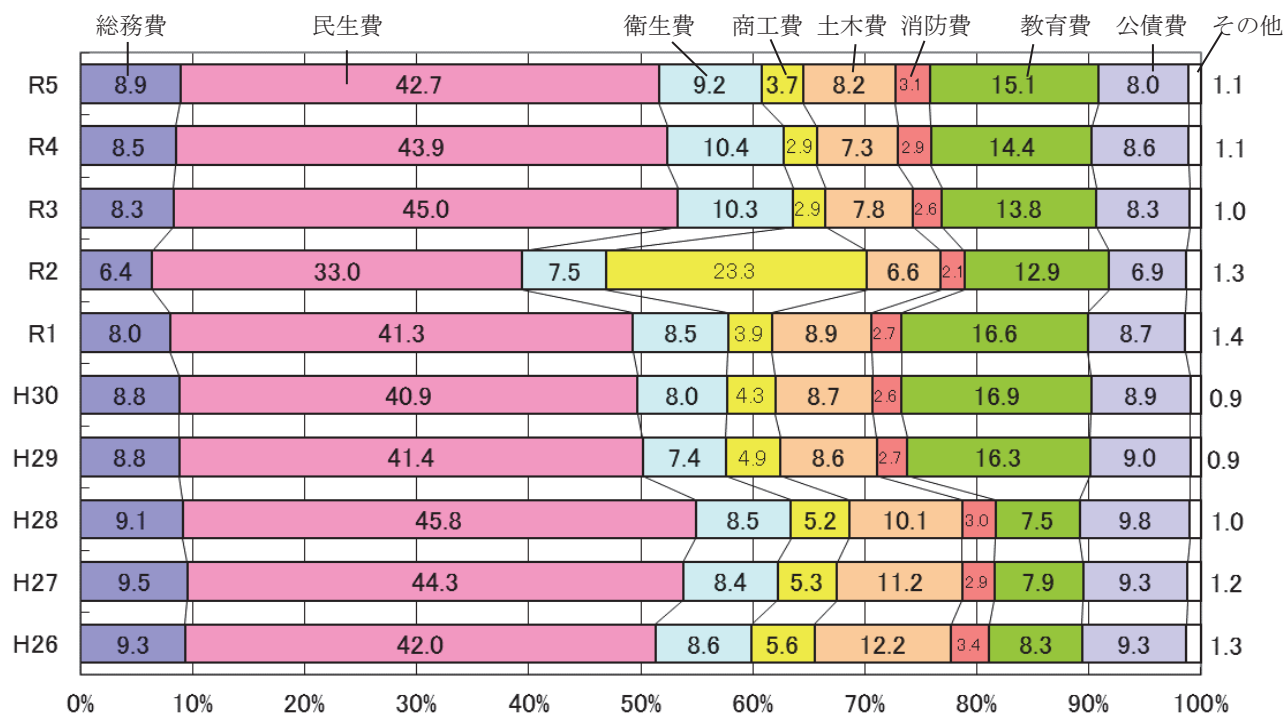
—— 対前年度比 : +11.1% ↑



(教育費：学校教育や生涯学習などの予算)

- ◆ 保護者や教職員の負担軽減等を目的とした学校給食費の公会計化の実施に係る経費や、中学校給食の全員喫食の実現に向けた取組に係る経費を計上したほか、小・中学校及び公民館の改修、並びに博物館の設備更新に係る事業費の増加などにより、全体で約49.8億円の増加となっています。

(グラフ8) 目的別歳出構成の推移



※ R3年度までは決算額、R4・R5年度は当初予算額

※ R2年度の商工費は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている



○ 総務費は、精算返還金及び市税外過誤納還付金の増加などにより、前年度に比べ約27.1億円増加の約29.3億円となっています。

○ 災害復旧費（グラフ8「その他」に含まれます。）は、令和元年東日本台風による災害に係る公共施設等の災害復旧費の減少により、約10億円となっています。

○ 予備費（グラフ8「その他」に含まれます。）は、応急的な支出等に備えるため、前年度と同額の4億円を計上しています。

3 歳出（性質別）

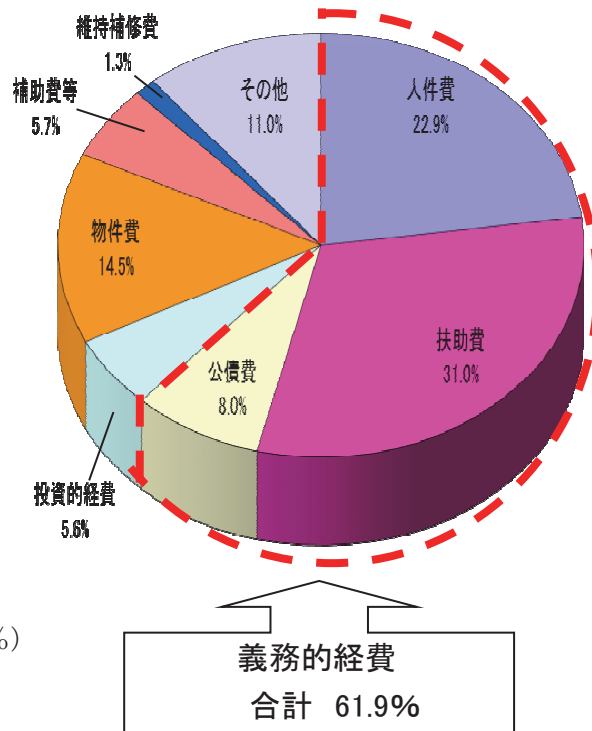
経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約1,018億円（構成比31.0%）、人件費が約753億円（同22.9%）、物件費が約475億円（同14.5%）、公債費が約263億円（同8.0%）などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、主に扶助費の増加により、前年度に比べ0.8%増加の約2,035億円（同61.9%）となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ21.9%増加の約184億円（同5.6%）となっています。

(グラフ9) 性質別歳出構成



(表4) 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

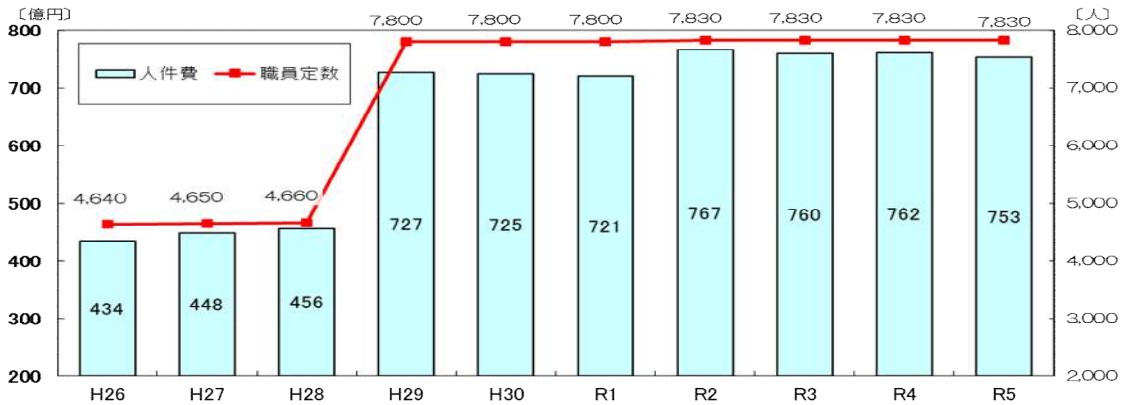
項目	令和5年度	構成比	令和4年度	対前年度増減額	伸率	
性質別内訳	消費的経費	247,592,276	75.4%	239,732,849	7,859,427	3.3%
	人件費	75,304,888	22.9%	76,163,223	△ 858,335	△1.1%
	物件費	47,461,546	14.5%	45,188,677	2,272,869	5.0%
	補助費等	18,576,266	5.7%	15,445,534	3,130,732	20.3%
	維持補修費	4,406,937	1.3%	3,931,305	475,632	12.1%
	扶助費	101,842,639	31.0%	99,004,110	2,838,529	2.9%
	投資的経費	18,419,484	5.6%	15,109,460	3,310,024	21.9%
	補助事業	3,695,562	1.1%	3,470,854	224,708	6.5%
	単独事業	14,723,922	4.5%	11,638,606	3,085,316	26.5%
	その他経費	62,588,240	19.0%	56,357,691	6,230,549	11.1%
うち公債費	26,310,111	8.0%	26,747,657	△ 437,546	△1.6%	
合計	328,600,000	100.0%	311,200,000	17,400,000	5.6%	
【再掲】						
性質別内訳	義務的経費	203,457,638	61.9%	201,914,990	1,542,648	0.8%
	人件費	75,304,888	22.9%	76,163,223	△ 858,335	△1.1%
	扶助費	101,842,639	31.0%	99,004,110	2,838,529	2.9%
	公債費	26,310,111	8.0%	26,747,657	△ 437,546	△1.6%

人件費 は 8.6 億円の減少 (令和4年度 762 億円 令和5年度 753 億円)

対前年度比： 1.1% ↓

市人事委員会勧告に基づく、月例給や期末・勤勉手当の引上げに応じた増加がある一方、職員の定年引上げによる退職手当の減少などにより、全体で約 8.6 億円の減少となっています。また、職員定数は、前年度と同数になっています。

(グラフ 10) 人件費と職員定数の推移



人件費は各年度とも当初予算額

H29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む

R2年度から会計年度任用職員の給与を含む

職員定数に短時間勤務職員は含まない

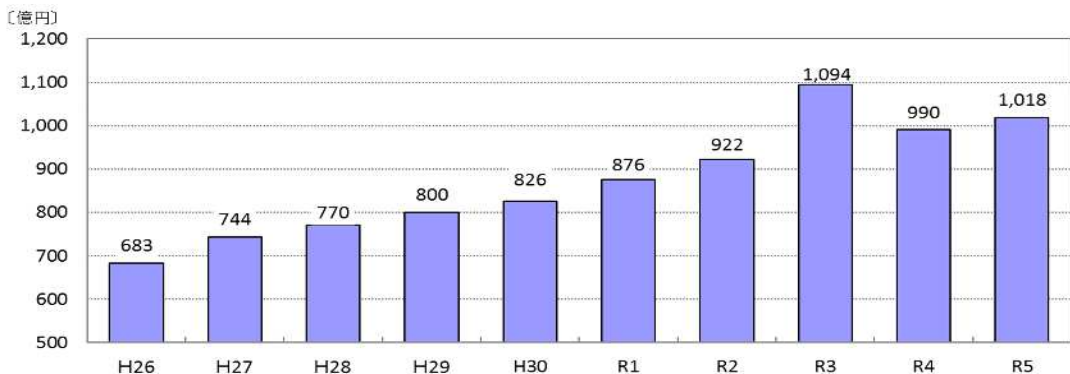
扶助費 は 28.4 億円の増加 (令和4年度 990 億円 令和5年度 1,018 億円)

対前年度比： +2.9% ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

出産・子育て応援事業が約 5 億円、障害児者介護給付費等が約 1.1 億円、教育・保育施設等給付費（施設型給付費、地域型保育給付費など）が約 1.0 億円の増加となったことなどにより、扶助費全体では、約 28.4 億円の増加となっています。

(グラフ 11) 扶助費の推移



R3年度までは決算額、R4・R5年度は当初予算額



* 2つの公債費

公債費は、目的別歳出の公債費(P39)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

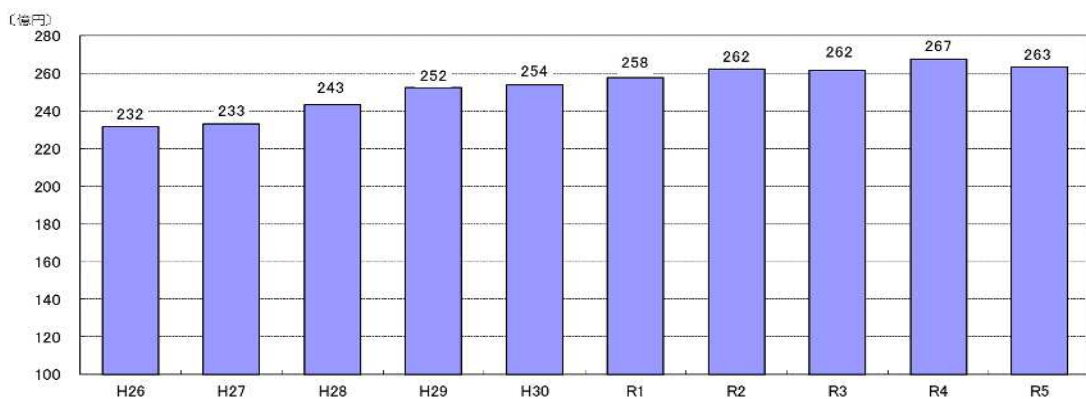
公債費 は4.4億円の減少 (令和4年度 267億円 令和5年度 263億円)

対前年度比： 1.6% ↓

(公債費：市債の償還に要する経費)

市債残高の減少に伴い、減債基金への積立てに要する基金積立金は増加傾向にあるものの、償還元金は減少しており、公債費全体では約4.4億円の減少となっています。

(グラフ 12) 公債費の推移



R3年度までは決算額、R4・R5年度は当初予算額

投資的経費 は33.1億円の増加 (令和4年度 151億円 令和5年度 184億円)

対前年度比： +21.9% ↑

(投資的経費：公共施設整備などを行う経費)

リニアまちづくり関連推進事業や星が丘公民館長寿命化改修事業が増加したことなどから、全体で約33.1億円の増加となっています。

市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。

その他経費・・・繰出金は27.7億円の増加 (令和4年度 216億円 令和5年度 243億円)

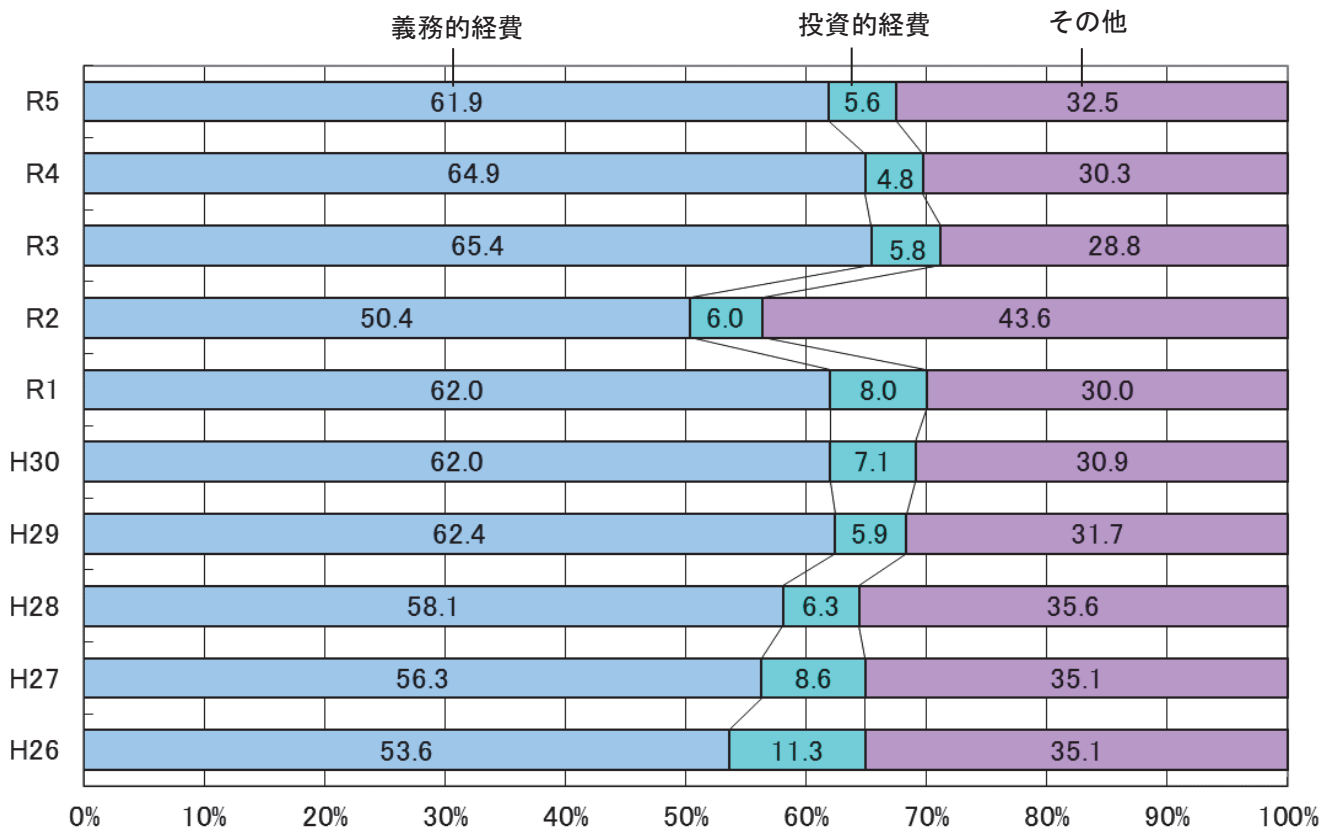
対前年度比： +12.8% ↑

(繰出金：一般会計から特別会計等へ支出される経費)

主な繰出し先

介護保険事業特別会計への繰出金	約9.1億円 (前年度比 +約1.4億円)
国民健康保険事業特別会計への繰出金	約5.4億円 (前年度比 +約0.5億円)
下水道事業会計への繰出金	約3.9億円 (前年度比 約2.4億円)
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計への繰出金	約3.3億円 (前年度比 +約2.5.1億円)

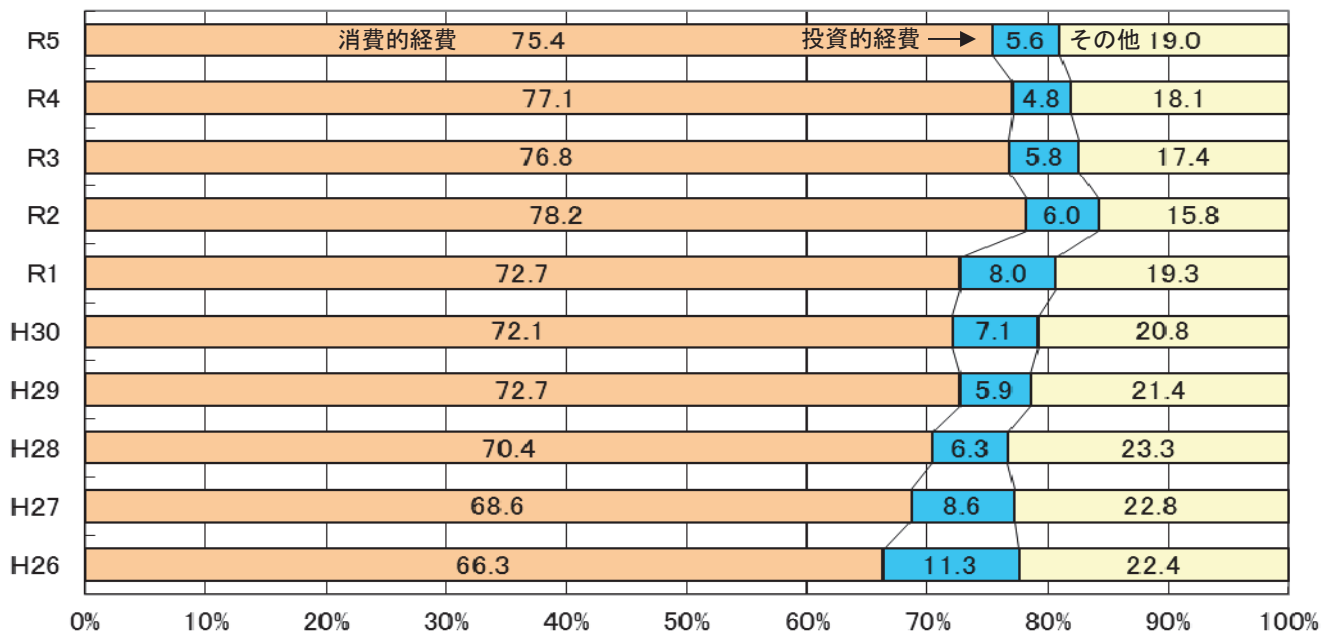
(グラフ 13) 義務的経費と投資的経費の推移



※R 3年度までは決算額、R 4・R 5年度は当初予算額

※R 2年度のその他は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている

(グラフ 14) 消費的経費と投資的経費の推移



※R 3年度までは決算額、R 4・R 5年度は当初予算額

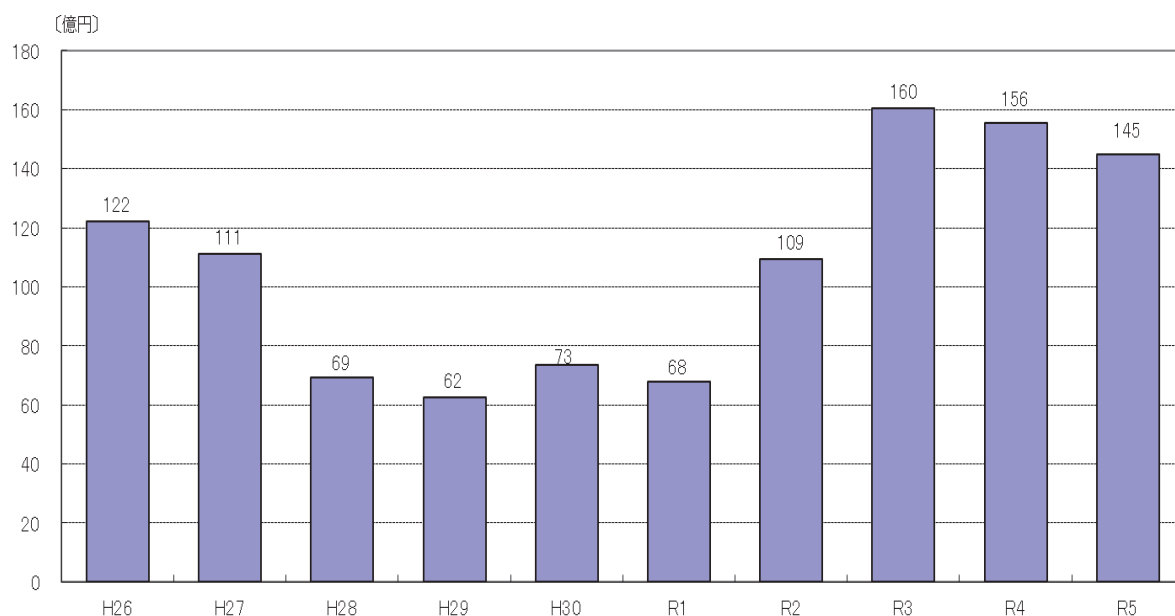
4 財政調整基金

財政調整基金は、市税収入が減少したときや、突発的に多額の財政需要が生じたときなどに、行政サービスの水準を一定に保つために取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

この基金については、例年、翌年度の当初予算編成時に当該年度中の取崩予定額を繰入金として歳入予算に計上し、出納閉鎖期日後に執行残額の一部を積み立てています。

令和5年度は、財源調整に係る取崩額は約61億円であり、また、積立額を例年と同規模の50億円とした場合、年度末の残高は約145億円となる見込みです。

(グラフ 15) 財政調整基金残高の推移



※出納整理期間中の積立て及び取崩しを反映したもの

※R3年度までは決算額、R4・R5年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

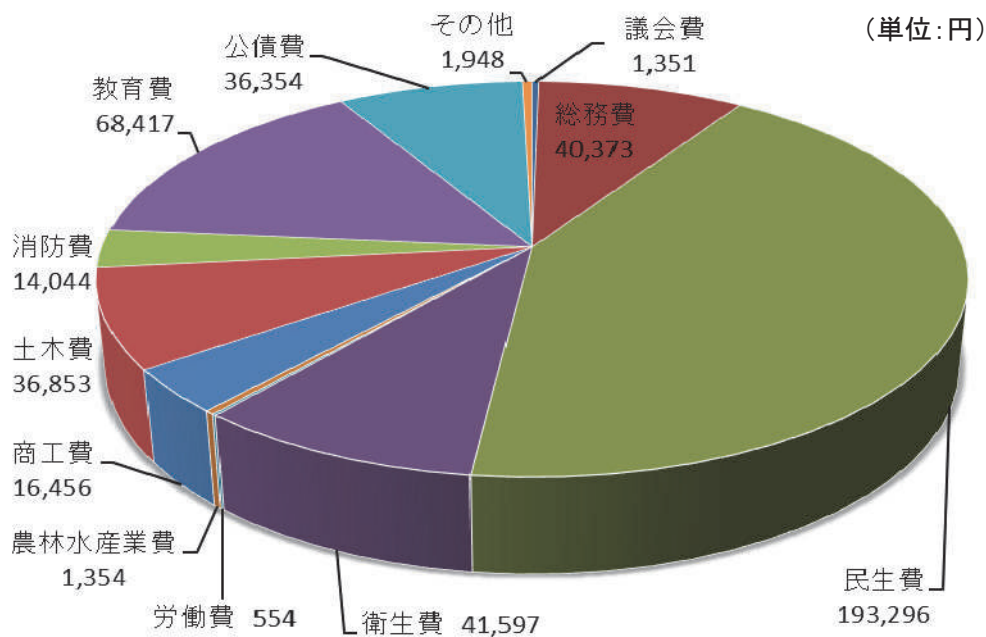
費目	R5当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額(円)
議会費	981,214	1,351
総務費	29,312,179	40,373
民生費	140,339,212	193,296
衛生費	30,200,552	41,597
労働費	402,065	554
農林水産業費	982,785	1,354
商工費	11,947,788	16,456
土木費	26,756,291	36,853
消防費	10,196,526	14,044
教育費	49,673,115	68,417
公債費	26,394,115	36,354
その他	1,414,158	1,948
合計	32,860,000	452,597

市民一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口で割ったものです。
(726,031人、令和5年1月1日現在)

市民一人当たりの予算額は、約45万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約19万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約4万円、土木費が約4万円、教育費が約7万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還するための公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ16) 市民一人当たりの予算額の内訳



10. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか9の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約2,047億円で、令和4年度に比べ約32億円の増加となっています。

これは、公債管理が償還元金の減少等により約9億円の減少となった一方で、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業が事業再開のための総合支援業務委託や廃棄物混じり土の処分を行うことにより約25億円の増加、国民健康保険事業が国民健康保険事業費納付金等の増加により約11億円の増加、介護保険事業が保険給付費等の増加により約12億円の増加等となったためです。

また、公営企業会計全体では、約320億円で、令和4年度に比べ約3億円の増加となっています。

これは、簡易水道事業が約1億円、下水道事業が約2億円増加となったためです。

(表6) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	伸率
特別会計合計	204,653,800	201,419,000	3,234,800	1.6%
国民健康保険事業	72,879,000	71,797,000	1,082,000	1.5%
事業勘定	72,640,000	71,564,000	1,076,000	1.5%
直営診療勘定	239,000	233,000	6,000	2.6%
介護保険事業	60,141,000	58,944,000	1,197,000	2.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	290,000	250,000	40,000	16.0%
後期高齢者医療事業	10,904,000	10,708,000	196,000	1.8%
自動車駐車場事業	1,080,000	1,400,000	△320,000	△22.9%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	3,266,000	759,000	2,507,000	330.3%
公共用地先行取得事業	2,957,000	3,345,000	△388,000	△11.6%
財産区	89,800	223,000	△133,200	△59.7%
公債管理	53,047,000	53,993,000	△946,000	△1.8%

(表7) 公営企業会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	伸率
公営企業会計合計	31,950,854	31,696,254	254,600	0.8%
簡易水道事業	581,563	520,413	61,150	11.8%
下水道事業	31,369,291	31,175,841	193,450	0.6%

11. 行財政構造改革プランの推進

本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態等を踏まえ、総合計画の基本構想で描く本市の将来像を実現するために、歳入規模に応じ行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があることから、令和3年4月に「相模原市行財政構造改革プラン」を策定しました。

現在、「既存の公共施設等の見直し」や「実施可能な改革項目の先行着手」などの取組のほか、「第2期」に向けた検討などを進めており、令和5年度当初予算については、本改革プランの取組も踏まえて編成を行いました。

引き続き、改革の先にある、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らせるまちを目指し、限られた財源を有効に活用するため、着実に行財政構造改革を成し遂げてまいります。

令和5年度当初予算案の概要

発行 令和5年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市財政局財政課

